

Better Banking



 **新生銀行**
中間期報告書 2004
2004年4月1日～9月30日

Better Banking—Better Value

金融再生法に基づく
開示不良債権残高と比率



健全な資産

健全な銀行経営を可能とする強固な財務体質の構築を目指して不良債権処理に注力した結果、平成16年度中間期末の総与信残高に占める金融再生法に基づく開示不良債権(単体)の比率は、2.01%となりました。

十分な水準の自己資本比率

平成16年度中間期に、(株)アプラスが新たに連結子会社となりました。これに伴う連結調整勘定などの計上により、平成16年度中間期末の連結自己資本比率(国内基準)は11.79%となりましたが、引き続き十分な水準を維持しています。今後とも、リスクを見極めつつ、資本の有効活用を図っていく方針です。

連結純資産額・
連結自己資本比率(国内基準)



連結総営業収支・非金利収支



多様化した収益基盤

法人および個人のお客さまのニーズにお応えする、付加価値の高い様々なソリューションのご提供により、預貸業務からの利鞘以外の非金利収支が拡大しており、この源泉となる商品・サービスも一層多様化しています。この結果、非金利収支が連結総営業収支に占める割合は、平成16年度中間期には6割を超えました。

最近の主な動き

平成16年	2月	東京証券取引所市場第一部に上場
	4月	普通銀行に転換
	5月	本店フィナンシャルセンター 銀座を開設
	6月	銀座プラチナセンター、梅田プラチナセンターを開設 委員会等設置会社へ移行
	7月	国立医療施設内におけるATMサービス開始 未公開株式投資プログラム(Pre-IPO株式投資プログラム)を設定 英国ユーロマネー誌より、「日本の最優秀銀行賞(ベストバンク賞)」を受賞
	8月	(株)みずほ銀行大手町本部ビルおよび大手町フィナンシャルセンターの証券化
	9月	(株)アプラスを連結子会社化 複数の商業用不動産担保証券の再証券化による債務担保証券(CDO)を発行 海外発行カード対応型ATMを導入
	10月	診療報酬債権流動化プログラムを開発
	11月	楽天証券(株)との業務提携で基本合意、証券仲介業務への参入を発表
	12月	新型有人軽量店舗「新生BankSpot(バンクスポット)」第1号店を銀座に開設
平成17年	1月	昭和リース(株)との資本提携契約を締結



(株)アプラスとの全面提携を発表



銀座に「新生BankSpot」オープン

プロフィール	(平成16年9月末日現在)
創立	昭和27年12月
総資産(連結)	8兆3,253億円
預金(譲渡性預金を含む(連結))	3兆1,688億円
債券(社債を含む(連結))	1兆3,627億円
貸出金(連結)	3兆746億円
有価証券(連結)	1兆3,398億円
資本金(連結)	4,512億円
連結自己資本比率(国内基準)	11.79%
単体自己資本比率(国内基準)	21.20%
従業員数(単体)	2,131人
本支店数 国内	29本支店、4出張所
海外	1支店、1駐在員事務所

目次

社長メッセージ	2
インスティテューショナルバンキング部門	4
リテール部門	6
平成16年度中間期の業績の概要	8
社会文化貢献活動について	9
資料編	10

本資料は、当行の経営方針、業務内容ならびに財務の状況に関して記述したものです。

本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

社長メッセージ ~ 価値ある銀行サービスを目指して ~



当行は、平成16年2月に、東京証券取引所市場第一部に上場し、上場企業として新たなスタートを切りました。

平成16年4月には、長期信用銀行から普通銀行に転換し、今まで以上に幅広いサービスをご提供できるようになりました。また、当行は6月24日に、商法上の委員会等設置会社に移行いたしました。

今後とも、透明性のある健全な経営と長期的・安定的な収益の計上を経営目標の根幹に据え、法人ならびに個人のお客さまのニーズにお応えする価値ある商品・サービスをスピーディーにご提供してまいります。

平成16年度中間期の業績

平成16年度中間期の連結ベースの実質業務純益(含む金銭の信託運用損益)は、平成15年度中間期比63億円増の343億円、連結中間純利益は同67億円増の407億円となりました。これは、資金利益が減益となった一方で、投資銀行業務などによる非金利収支が順調に伸びたことによるものです。

単体ベースの実質業務純益(含む金銭の信託運用損益)は292億円、中間純利益は372億円となっています。

また、引き続き資産内容の健全化を進めた結果、平成16年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、737億円と平成15年度末比236億円の減少となり、総と信残高に占める比率は、2.01%となっています。

連結自己資本比率(国内基準)は、当中間期末で11.79%、Tier1比率は7.99%となっており、引き続き高い水準を維持しています。

新しいビジネスモデルの確立

当行は、世界中の先進的なノウハウを活用し、投資銀行業務とリテール業務という2つの戦略分野を拡充・強化する新しいビジネスモデルの確立を目指し、従来の銀行の商品・サービスの枠組みにとらわれず、法人および個人のお客さまの多様なニーズに的確にお応えする先進的なソリューションのご提供に取り組んでまいりました。

こうした取り組みにより、平成16年度中間期もお客さまのお取引は、質・量ともに大きく伸長し、投資銀行業務、リテール業務とも順調に拡大することができました。その結果、伝統的な預金・貸出業務から得られる利鞘以外の、手数料などの非金利収支が当行の連結総営業収支に占める割合は、当中間期には6割を超え、当行が目指す新しいビジネスモデルへの転換をさらに進めることができました。

法人業務～投資銀行業務を軸に最適なソリューションを提供

当行ではインスティテューショナルバンキング部門において、お客さまを担当するRM(リレーションシップ・マネージャー)グループと金融商品・サービスのスペシャリストからなるプロダクツ・グループが一体化した強力な営業体制を確立し、法人のお客さまのニーズに的確にお応えする価値あるソリューションをご提供しています。

引き続き市場の拡大が見込まれ、従来から積極的に推進している証券化、ノンリコースファイナンス、クレジット・トレーディング、M&Aなどに加え、企業再生ビジネス分野では、株式会社マツヤデンキに対する企業再生支援、第三の柱として位置づけているノンバンクビジネス分野では、株式会社アプラスを連結子会社とし、信販、クレジットカード、消費者向けローンなどを当行グループで提供できる体制を整えるなど、着実な成果を上げています。

リテール業務～121万口座を超える

当行は、これまでの個人向け金融サービスのスタンダードにとらわれることなく、お客さまの視点に立って商品・サービスを徹底して見直し、平成13年6月より新しいリテール業務を展開しています。総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」を中心に特徴ある運用商品を開発、提供するほか、インターネットバンキング、コールセンター、24時間365日手数料無料のATMネットワークなど、お取引チャネルの充実を図ってまいりました。

最新のシステム技術を活用し、立地を重視した新しいタイプの「新生フィナンシャルセンター」を展開する一方、富裕層向け営業のさらなる強化を図るため、平成16年6月に「銀座プラチナセンター」および「梅田プラチナセンター」を開設いたしました。また、国立医療施設内やガソリンスタンド内などにATMを設置するなど、ネットワークの充実に努めています。

こうした当行の取り組みが多くのお客さまの支持を得て、PowerFlexと既存の口座を合わせた口座数は、平成16年12月末には121万口座を超えるなど順調に推移しております。

ベターバンキング～価値ある銀行サービスを目指して～

当行は、過去の金融慣行・枠組みにとらわれることなく、「ベターバンキング」をキーワードに、新しいビジネスモデルのもと、戦略分野に経営資源を集中し、お客さまのニーズに的確に応える“価値ある”商品・サービスをタイムリーにご提供する、常に“一歩先を行く”銀行でありたいと考えています。

こうしたビジョンを実現するために当行は、銀行全体および各ビジネス部門それぞれが今後とるべき戦略の立案、具体的なアクションプランの策定、その進捗をモニタリングする仕組みなどを含む経営手法を導入し、すでに活用しております。

当行は、お客さまにとって真に有益かつ信頼されるパートナーとなり、お客さまの発展に貢献する存在を目指すとともに透明性のある健全な経営、長期的・安定的な収益の計上を通じて企業価値の増大を図ることにより、株主の皆さまの負託にお応えしていきたくと考えております。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年2月

代表執行役会長兼社長

八城政基

インスティテューショナルバンキング部門

~ 法人のお客さまへの価値あるサービスの提供を目指して ~

インスティテューショナルバンキング部門は、お客さまを担当するRM(リレーションシップ・マネージャー)グループと金融商品・サービスを担当するプロダクツ・グループが一体化した強力な営業体制のもと、証券化、クレジット・トレーディング、プライベート・エクイティ、レバレッジド・ファイナンス、ノンリコースローン、M&Aや、今後の豊富なビジネス機会が期待できる企業再生、ノンバンクビジネスの各分野において、お客さまのニーズに最適なソリューションをご提供しています。

貸出業務(ローン・オリジネーション)

当行は、通常の企業向け融資だけでなく、対象物件が生み出すキャッシュ・フローを償還財源としたノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、レバレッジローンなど高度な金融技術、ノウハウを要する様々なファイナンスのご提供に積極的に取り組むなど、お客さまの資金ニーズに適切にお応えしています。

ノンリコースローンについては、「マルチアセットプログラム(MAP)」を開発、コストを大幅に削減することにより、これまで難しいとされてきた中小規模の物件におけるお客さまのニーズにもお応えしています。

証券化、クレジット・トレーディング

証券化、クレジット・トレーディングビジネスの分野では、当行がこれまでの日本にはなかった独自の手法を開発し、順調に実績を伸ばしています。

地域金融機関を含む複数のオリジネーター(原債権保有者)から取得した住宅ローン債権を対象とするマルチアセット型の居住用不動産担保証券(RMBS - Residential Mortgage-Backed Securities)はその一例であり、この手法による証券化はこれまでに4件、4,013億円となっています。

また、平成16年9月には、すでに発行された複数の商業用不動産担保証券などを裏付けに、新たな債務担保証券(CDO)を発行いたしました。本件は、日本の銀行によって組成される初めてのCDOリパッケージ(再証券化)案件で、機関投資家に新たな運用手段を提供するものです。

当行グループは証券化業務の分野においてトッププレーヤーとしての地位を築いていますが、こうしたビジネス分野においては、新生証券(株)、新生信託銀行(株)、新生債権回収(株)と新生サービサー)などが重要な機能を担っています。新生証券(株)は、ブルームバーグ社の2004年証券化商品引受ランキングで、第3位にランクされました。

診療報酬債権流動化プログラムを提供開始

当行は、病院や診療所が保有する診療報酬債権を利用した資金調達プログラムの提供を開始いたしました。従来、中堅中小の病院・診療所が診療報酬債権の流動化を行うことは困難でしたが、このプログラムは新しいリスク分析の手法を適用することによって、これら中堅中小の病院・診療所も診療報酬債権流動化による資金調達を行うことが可能となるものです。

アセットマネジメントサービス

アセットマネジメント業務の分野では、高度な運用ノウハウを持つ欧米の運用会社とのグローバルネットワークを活かした当行独自の商品を、法人ならびに個人のお客さまのニーズに合わせてご提供しています。当行100%出資の投信・投資顧問会社である新生インベストメント・マネジメント(株)は、

系列にとらわれない中立性を活かして、運用商品に投資する“マネジャーズ・マネジャー”という新しいビジネスモデルにより、投資家のニーズに合った内外の運用機関やファンドを選定してご提供しています。

企業再生ビジネス

当行は、企業再生ビジネスの専門部である「企業再生本部」を中心に、リストラクチャリングに取り組み企業における財務体質の強化、資産の効率化、事業部門売却・企業買収による事業再編など、これまでに培ったノウハウを活かし、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションのご提供に積極的に取り組んでいます。

ノンバンクビジネス

平成16年9月、当行は全国に店舗を展開する株式会社アプラスを連結子会社とし、信販、クレジットカード、消費者向けローンなどを当行グループで全国のお客さまに対して提供できる体制を整えました。また、10月には、消費者・事業者向け金融事業を展開するシンキ株式会社の筆頭株主となり、グループ会社としました。さらに平成17年1月には昭和リース株式会社との資本提携契約を締結しました。

当行では、今後さらなるマーケットの拡大とリスクに見合ったリターンの確保が見込まれるノンバンク事業を重要な戦略分野と位置づけ、当行が培ってきたノンバンクビジネスにおける事業基盤とノウハウを活かし、主として中小事業者および個人のお客さまを対象とする様々なフィナンシャル・ニーズにお応えしていきます。

これまでも、新生ビジネスファイナンス(株)による中小事業者向け無担保融資、新生プロパティファイナンス(株)による住宅ローンを含めた不動産担保ローン、新生セールスファイナンス(株)による個品割賦など、業務分野の拡大を進めていますが、今後とも積極的に対象業務分野の拡大を図るとともに、お客さまのニーズをとらえた商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。



(株)アプラスとの全面提携を発表

お客さまのニーズに応える多様な取り組み

平成16年5月に、当行は、中国国際信託投資公司(CITIC)、丸紅株式会社および住友信託銀行株式会社と、中国への業務展開を加速させる日本企業を支援する投資ファンドを設立しました。この投資ファンドは、中国への進出により成長が期待できる自動車部品、電子機器などを中心とした日本企業への投資および資金供給を行います。

また、平成16年7月には、上場を目指しているベンチャー企業へのエクイティ投資を目的とした「未公開株式投資プログラム」を設定しました。当行の高度なクレジットリスク管理能力、幅広いリレーションシップや業界専門知識を活かし、こうした企業の成長・発展を支援してまいります。

ベターバンキング - 価値あるソリューションの提供 -

当行は、今後も人材・質の高いバランスシート、豊富な知識と経験などを活用し、お客さまの様々なニーズに最も適した、付加価値の高いソリューションをご提供することで、お客さまとのリレーションシップをより深めてまいります。

リテール部門 ~個人のお客さまへの価値あるサービスを目指して~

当行の“従来にない商品やサービス”は、お客さまのニーズを的確にとらえること、ならびに、先進的なシステムの導入などによって支えられています。当行は今後とも、お客さまが真に望まれているサービスを実現しご提供することに取り組んでまいります。

よりご満足いただける価値の高い商品・サービスを - 「パワード・ワン」など、新商品を投入 -

総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」をはじめ、新しいタイプの住宅ローン「パワースマート住宅ローン」や個人年金保険商品など、当行は商品・サービスのラインナップの充実に努めてまいりました。近時においては、平成16年4月に発売を開始した、元本保証で金利年1%の新型円定期預金「パワード・ワン(期限延長特約付き5年または8年満期)」がお客さまに大変ご好評をいただいております。当行の主力商品に成長しています。こうしたお客さまのニーズにお応えする商品、24時間365日手数料無料のATMなどのサービスは、先進的なシステムの構築や、店舗・事務プロセスにおける効率性の追求などにより可能となっているものです。

平成16年11月には楽天証券株式会社と証券仲介業務に関する業務提携で合意し、パワーダイレクトを通じたサービスを開始する予定です。

また、富裕層のお客さまに対して、私募投信をはじめとする金融商品や資産運用、相続プランなどについて専門部署を設けてコンサルティングをご提供しています。

総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」

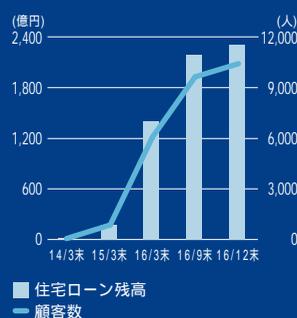
総合口座「PowerFlex」は、ひとつの口座で様々な商品・サービスを管理でき、ATM、新生パワーコール(テレフォンバンキング)、新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)で24時間365日お取引いただけるのが最大の特長です。また、利便性の高い商品性や、海外で現地通貨の引き出しができる国際キャッシュサービス、ATM手数料無料などのサービスも高い評価をいただいております。既存の口座を合わせた口座数は、平成16年12月末には121万口座を超えました。

「パワースマート住宅ローン」

「返済期間をより短く、支払い利息はより少なく」というニーズにお応えする「パワースマート住宅ローン」は、指定した金額以上の残高が普通預金口座にあれば、手数料無料で自動的に繰上返済ができます。また、自動繰上返済した範囲内でATMでの借り入れもできる、これまでの一般的な住宅ローンとは異なる新しいタイプの住宅ローンです。ユニークな商品性を高くご評価いただき、その残高は発売から約3年間で2,300億円に達しました。

当行では、住宅ローンセンターの設置、専門の担当者の拡充、新型住宅ローンの開発・提供など、より一層充実したサービスのご提供に努めています。

パワースマート住宅ローンの残高と顧客数の推移



店舗・インフラの整備、充実 - 新しいタイプの店舗を次々と展開 -

当行のお客さまのニーズを常に重視するという考え方は、店舗づくりにも活かされています。スピーディーで合理的な現代人のライフスタイルに合う、使い勝手の良い銀行のあり方を追求した結果、平成16年12月に「新生BankSpot(バンクスポット)」の第1号店を東京・銀座に開設しました。「新生BankSpot」は、新生銀行のサービス、商品をまだ体験されていないお客さまがより身近にご利用いただ

けるように、まったく新しい形の軽量有人店舗として誕生しました。即時口座開設や、インターネットバンキング、テレフォンバンキングのご利用、テレビ会議システムを使ったリモートコンサルテーションなどのサービスをご提供しており、ATMをはじめ一部のサービスは、24時間365日利用可能となっています。

当行は、立地を重視した効率的なロケーションに34店舗を展開し、従来の銀行窓口のイメージを一新した「新生フィナンシャルセンター(SFC)」としてお客さまをお迎えしています。

SFCでは、平日午後7時までの営業を基本としています。「ららぽーとSFC」では、元日を除き、土日祝日を含め週7日、午前10時から午後8時までの営業(ららぽーとの休館日を除く)とするなど、店舗の立地環境に即した営業形態をとっています。加えて、平成16年10月からは、平日にご来店いただくことが難しいお客さまにもご来店いただけるよう、新宿、池袋をはじめとする7店舗において、土曜日に「資産運用相談会」を実施しています。

当行は、今後とも、お客さまそれぞれのニーズに合わせてご利用いただけるよう、利便性の高い店舗・チャネルの拡大に取り組んでまいります。



銀座に「新生BankSpot」オープン

新型店舗、プラチナセンターの展開

当行は、新しい形態の店舗の開発・展開に、積極的に取り組んでいます。銀座プラチナセンター、梅田プラチナセンターでは、富裕層のお客さまに、プライベートな空間の中で、よりゆったりとご相談いただけるよう配慮した店舗づくりを実現し、資産運用などについて、より高度なご相談に対応できるスタッフを配置しています。

当行ではお客さまの利便性を重視し、ATMネットワークなどのリモートチャネルの充実に努めています。自行のATM設置だけではなく他の金融機関との提携を積極的に進め、株式会社アイワイバンク銀行、郵便局および提携金融機関の国内約6万台のATMから無料で現金をお引き出しいただけるATMネットワークを構築しています。京浜急行駅構内などに「京急ステーションバンク」を、また、相模鉄道横浜駅構内にもATMを設置し、ご好評をいただき、さらなる展開として平成16年7月には近畿日本鉄道駅構内にもATMを設置しました。一方、デイリーヤマザキ店舗内などに展開している「新生デイリーバンク」に加えて、平成16年7月には、国立医療施設内に、また、昭和シェル石油株式会社のサービスステーション内にATMを設置するなど、当行独自のATMネットワークは多様な立地へと順次拡大しています。

さらに、平成16年9月には、海外の金融機関が発行したキャッシュカード、クレジットカードに対応したATMの導入を開始するなど、利便性の高いATMサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

また、24時間365日お取引が可能なインターネットバンキング(新生パワーダイレクト)とテレフォンバンキング(新生パワーコール)でのお取扱商品のラインナップの充実に努めており、こうしたリモートチャネルへのアクセス数も急速に伸びています。

お客さまを第一に — よりご満足いただける銀行を目指して —

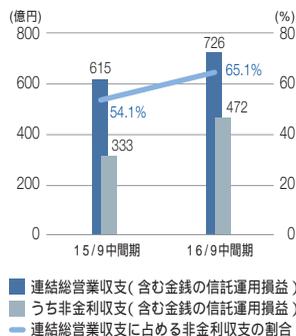
新生銀行は、お客さまのニーズを的確に把握し、多様なニーズに対応した質の高いサービス・商品を、いち早く、かつ低コストで、最適なチャネルを通じてご提供することを常に心がけ、「お客さまに信頼され、選ばれる銀行」「お客さまによりご満足いただける銀行」を目指してまいります。

日経新聞「日経金融機関ランキング」(平成16年10月5日掲載)

新生銀行は、日本経済新聞社が三大都市圏の個人を対象に実施した「日経金融機関ランキング」において、顧客評価(実際に利用している金融機関を対象に満足度を答える調査)でATM手数料の無料化、独自の商品などが評価され、1位にランクされました。

平成16年度中間期の業績の概要

連結総営業収支・非金利収支



損益の状況

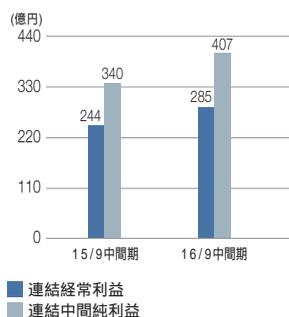
連結総営業収支・非金利収支

平成16年度中間期の連結ベースの総営業収支*は、726億円となりました。このうち伝統的な資金収支以外のいわゆる非金利収支は472億円となり、連結ベースの総営業収支*に占める割合は65.1%となりました。

当行は、投資銀行業務からの手数料収益など、資金収支以外の収益が全体の営業収益に占める割合を高めることを目指してまいりましたが、当中間期にはこの割合が6割を超えることになり順調に拡大しています。

*「総営業収支」：金銭の信託運用損益を含みます。

連結経常利益・連結中間純利益



連結経常利益・連結当期純利益

平成16年度中間期の連結経常利益は285億円、連結中間純利益は407億円と、平成15年度中間期比それぞれ増益となりました。

これは、既存業務の見直しを徹底し全体の効率化を推進するとともに、新たな業務に資源を投入した結果、営業経費は392億円と、前中間期比50億円の増加となりましたが、リテールバンキング業務が本格的に収益に寄与し、戦略的に取り組んでいる投資銀行業務も順調に推移したことに加え、不良債権処理が全体で106億円の取り崩しとなったことなどが主な要因です。

連結資産・負債・資本の状況

連結資産については、法人・個人顧客双方に対して貸出業務を積極的に展開した結果、貸出金が平成15年度末比276億円増加し3兆746億円となりました。

負債サイドでは、債券(社債を含む)は平成15年度末比259億円減少の1兆3,627億円となる一方、預金・譲渡性預金は合計で同4,343億円増加し、3兆1,688億円となりました。特に個人預金は、前年度末比3,939億円増加の1兆9,725億円となりました。

平成16年度中間期末の連結純資産額は、7,637億円と順調に増加しました。一方、連結自己資本比率(国内基準)は、当中間期に(株)アプラスを新たに連結子会社とした結果、前年度末比9.34ポイント減少し11.79%となりましたが、引き続き十分な水準を維持しています。

不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

平成16年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、合計では平成15年度末比236億円減少し737億円となっています。このうち、破産更生債権等は、前年度末比11億円減少し100億円に、危険債権は同118億円減少し570億円に、要管理債権も同106億円減少し67億円となりました。この結果、総と信残高に占める開示不良債権比率は2.01%となっています。

なお、上記要管理債権を含む要注意先債権合計額は、前年度末比441億円減少し1,004億円に、要注意先債権以下の合計では、同570億円減少し1,674億円となっています。

保全状況

平成16年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、破産更生債権等に対しては100.00%、危険債権に対しては97.78%、要管理債権に対しては100.00%となっています。また、開示不良債権全体に対しては98.28%となっています。

なお、当行は平成14年度末より部分直接償却を実施しており、当中間期末での実施額は、93億円となっています。

連結純資産額・連結自己資本比率(国内基準)



金融再生法に基づく開示不良債権と保全率(単体)



社会文化貢献活動について

当行では、社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を積極的に果たすため、社会文化貢献活動への取り組みを強化しています。

「スペシャルオリンピックス」の活動を支援

当行は、知的発達障害のある人のための国際的なスポーツ組織「スペシャルオリンピックス」を支援していますが、その一環として、平成16年12月11日に、当行本店で“ガンバレ! SO アスリート”クリスマスパーティを開催しました。パーティには、平成17年2月に開催される「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・長野」に出場する日本人選手団のアスリートも参加しました。

「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・長野」では、世界約80の国と地域から約2,500人のアスリートが、アルペンスキー、クロスカントリースキー、スノーボード、スノーシューイング、スピードスケート、フィギュアスケート、フロアホッケーの7つの競技に参加する予定です。



アスリートと交流を深める行員

「ニューヨーク・フィルハーモニック」の日本公演を支援

当行は、米国最古の、世界有数の歴史を誇る「ニューヨーク・フィルハーモニック」の日本公演を支援いたしました。

今回の日本公演は、平成14年秋から音楽監督に就任したロリン・マゼール氏が初めて日本で指揮を執るという記念すべきものとなりました。平成16年10月21日から28日までの日程で、東京、名古屋、福井の3つの都市で計7公演が行われ、いずれの公演でも多くの聴衆を魅了しました。



日本公演に來日した音楽監督の
ロリン・マゼール氏
（「ニューヨーク・
フィルハーモニック」写真提供）

「Run for the Cure 2004」を支援

乳がんの研究と啓発、意識向上のためのチャリティーラン/ウォークイベント「Run for the Cure 2004」が、平成16年10月23日に開催され、当行から43人が参加しました。

このイベントは、乳がんの研究と啓発、意識向上のプログラムに基金を提供する「Run for the Cure Foundation」が主催したもので、当日は約500人が参加しました。当行は、行員の参加費と同額の約20万円をマッチングギフトとしてイベント主催者に寄付いたしました。今後も当行は、行員のボランティア活動への参加を積極的に支援してまいります。



「Run for the Cure 2004」
に参加した行員

新潟県中越地震およびスマトラ島沖大地震・津波被災者支援のための寄付

平成16年10月に発生した、新潟県中越地震の被災者の救済や復興に役立てていただくため、「社会福祉法人新潟県共同募金会」に対して、820万4,000円の義援金を贈りました。当行では、全役員を対象とした行員募金活動を実施し、募金総額と同額をマッチングギフトとして拠出し、合計額を同募金会あてに寄付したものです。

また、平成16年12月に発生したインドネシア・スマトラ島沖大地震と津波による被災者の支援のために行員募金活動を行い、当行によるマッチングギフトと合わせ720万円を日本赤十字社に寄付しました。

資料編

営業の概況

主要な経営指標.....	11
主要な連結経営指標などの推移.....	11
主要な経営指標などの推移(単体).....	11
業績の概要.....	12
連結損益および連結資産・負債・資本の状況.....	12
連結利益総括表.....	12
主要な連結資産・負債・資本項目.....	12
連結損益および連結資産・負債・資本の状況.....	12
損益および資産・負債・資本の状況(単体).....	13
利益総括表.....	13
当行の損益状況を示す指標について.....	13
業績の概要(単体).....	13
主要な資産・負債・資本項目.....	14
自己資本比率.....	15
連結自己資本比率(国内基準).....	15
単体自己資本比率(国内基準).....	15
資産内容と不良債権処理について.....	16

連結情報

中間連結財務諸表.....	18
中間連結貸借対照表.....	18
中間連結損益計算書.....	19
中間連結剰余金計算書.....	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	20
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・ 注記事項.....	21
セグメント情報.....	24
損益などの状況(連結).....	25
国内・海外別収支.....	25
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り.....	25
役員取引の状況.....	27
特定取引の状況.....	27
特定取引資産・負債の内訳(未残).....	27
営業の状況(連結).....	28
預金・債券.....	28
預金期末残高.....	28
債券発行期末残高.....	28
貸出.....	28
業種別貸出金期末残高.....	28
連結リスク管理債権期末残高.....	29
連結貸倒引当金期末残高.....	29
外国政府等向け債権期末残高(国別).....	29
証券.....	29
有価証券期末残高.....	29
オフバランス取引(連結).....	30
金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額.....	30
金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額.....	30
与信関連取引の契約金額.....	30
有価証券関係(連結).....	31
金銭の信託関係(連結).....	32
売買目的の買入金銭債権(連結).....	32

その他有価証券評価差額金(連結).....	32
デリバティブ取引関係(連結).....	32

単体情報

中間財務諸表(単体).....	34
中間貸借対照表.....	34
中間損益計算書.....	35
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・ 注記事項.....	35
損益などの状況(単体).....	38
業務部門別粗利益.....	38
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り.....	38
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘.....	38
利鞘(国内業務部門).....	39
役員取引の状況.....	39
特定取引の状況.....	39
営業経費の内訳.....	39
臨時損益.....	40
有価証券関連損益.....	40
営業の状況(単体).....	41
預金・債券.....	41
預金期末残高.....	41
預金平均残高.....	41
個人・法人別預金期末残高(国内).....	41
債券発行期末残高.....	41
債券発行平均残高.....	41
貸出.....	42
貸出金期末残高.....	42
貸出金平均残高.....	42
業種別貸出金期末残高.....	42
中小企業等に対する貸出金期末残高.....	42
個人向けローン期末残高.....	42
リスク管理債権期末残高.....	43
金融再生法に基づく開示債権期末残高.....	43
金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率.....	43
貸倒引当金期末残高.....	43
外国政府等向け債権期末残高(国別).....	43
債務保証(支払承諾).....	44
支払承諾の期末残高内訳.....	44
証券.....	44
有価証券期末残高.....	44
有価証券平均残高.....	44
株主資本利益率(ROE).....	44
株主資本利益率(ROE).....	44

当行の概要

資本の状況.....	45
発行済株式総数、資本金などの状況.....	45
大株主.....	45
当行の組織.....	46
当行の組織.....	46
役員状況.....	47
従業員の状況.....	47
当行のネットワーク.....	48

当行は、平成15年7月29日付で、普通株式2株を1株に併合しております。本「中間報告書」での1株当たりの計数は、併合後の株式数に基づいて記載しております。

主要な経営指標

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
連結経常収益	87,407	103,722	172,359
連結経常利益	24,484	28,572	47,391
連結中間(当期)純利益	34,038	40,789	66,404
連結資本金	451,296	451,296	451,296
連結純資産額	701,217	763,721	730,000
連結総資産額	6,508,845	8,325,396	6,343,755
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	2,654,537	3,168,831	2,734,489
連結債券残高(社債を含む)	1,435,968	1,362,739	1,388,696
連結貸出金残高	3,277,418	3,074,644	3,047,042
連結有価証券残高	1,520,345	1,339,840	1,483,234
1株当たり純資産額	266.75円	312.76円	287.94円
1株当たり中間(当期)純利益	23.63円	28.60円	46.03円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	16.79円	21.16円	32.75円
連結自己資本比率(国内基準)	20.58%	11.79%	21.13%
連結自己資本利益率	18.20%	18.90%	16.99%
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,070	14,106	343,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,110	56,877	412,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,938	5,015	50,560
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	102,092	194,950	157,178
従業員数	2,360人	4,337人	2,380人

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」は、(中間)期末連結純資産額(新株式払込金を除く)から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 2. 「1株当たり中間(当期)純利益」は、連結中間(当期)純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を(中間)期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 3. 当行は、平成16年4月1日をもって、長期信用銀行から普通銀行に転換しました。
 4. 平成15年度以前の「連結自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、平成16年度中間期の「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を適用しています。
 5. 当行は、平成15年7月29日付で普通株式について株式併合(2株を1株に併合)を行っています。
 6. 「従業員数」は、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

主要な経営指標などの推移(単体)

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
経常収益	82,945	90,907	162,890
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,124	13,664	21,675
業務純益	9,124	13,664	21,675
経常利益	22,372	24,621	44,806
中間(当期)純利益	31,843	37,296	65,320
資本金	451,296	451,296	451,296
発行済株式総数	2,033,065千株	2,033,065千株	2,033,065千株
うち普通株式	1,358,537千株	1,358,537千株	1,358,537千株
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式	600,000千株	600,000千株	600,000千株
純資産額	698,745	759,431	729,280
総資産額	6,549,344	6,534,178	6,406,313
預金残高(譲渡性預金を含む)	2,793,250	3,238,229	2,778,482
債券残高	1,411,373	1,337,451	1,362,261
貸出金残高	3,466,434	3,372,519	3,217,804
有価証券残高	1,458,001	1,396,928	1,508,204
1株当たり純資産額	264.93円	309.60円	287.41円
1株当たり(中間)配当額 普通株式	1.11円	1.29円	2.22円
甲種優先株式	6.50円	6.50円	13.00円
乙種優先株式	2.42円	2.42円	4.84円
1株当たり中間(当期)純利益	22.01円	26.02円	45.23円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			32.21円
単体自己資本比率(国内基準)	20.17%	21.20%	20.84%
配当性向	5.04%	9.89%	4.91%
従業員数	2,117人	2,131人	2,122人

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」は、(中間)期末純資産額(新株式払込金を除く)から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 2. 「1株当たり中間(当期)純利益」は、中間(当期)純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を(中間)期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 3. 当行は、平成16年4月1日をもって、長期信用銀行から普通銀行に転換しました。
 4. 平成15年度以前の「単体自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、平成16年度中間期の「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を適用しています。
 5. 当行は、平成15年7月29日付で普通株式について株式併合(2株を1株に併合)を行っています。
 6. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成16年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者に加え、出向者を除いた就業者は1,785人です。

業績の概要

連結損益および連結資産・負債・資本の状況

連結利益総括表

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
総営業収支	61,572	72,635	123,682
資金運用収支	28,246	25,371	57,183
役務取引等収支	7,602	9,424	18,944
特定取引収支	244	15,325	2,714
その他営業収支	25,968	22,513	44,840
営業経費	34,164	39,241	70,178
クレジット・コスト	7,251	10,650	15,422
その他収支	1,074	3,112	19
税引前中間(当期)純利益(- - +)	35,734	40,932	68,907
法人税、住民税及び事業税	562	630	1,463
法人税等調整額	1,155	539	1,111
少数株主利益(は少数株主損失)	21	52	71
中間(当期)純利益(- - -)	34,038	40,789	66,404

(注) 1. 「総営業収支」「その他営業収支」「クレジット・コスト」「その他収支」は当行内部管理上の区分です。「その他営業収支」には、外国為替売買損益、国債等債券関連損益のほか、金銭の信託運用損益や株式等売却損益などが含まれています。

2. 「クレジット・コスト」には、貸倒引当金繰入・取崩やその他の債権売却損などが含まれています。

主要な連結資産・負債・資本項目

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
資産			
うち特定取引資産	597,955	635,096	443,634
うち有価証券	1,520,345	1,483,234	1,339,840
うち貸出金	3,277,418	3,047,042	3,074,644
うちその他資産	443,614	375,075	711,793
うち貸倒引当金	192,363	177,916	157,597
合計(資産の部)	6,508,845	6,343,755	8,325,396
負債			
うち預金	2,260,199	2,263,421	2,692,494
うち譲渡性預金	394,338	471,068	476,336
うち債券	1,435,968	1,388,696	1,362,739
うち特定取引負債	117,092	92,231	72,506
うちその他負債	442,208	424,899	805,479
合計(負債の部)	5,807,483	5,612,776	7,560,605
少数株主持分	144	977	1,069
資本	701,217	730,000	763,721
合計(負債、少数株主持分及び資本の部)	6,508,845	6,343,755	8,325,396

(注) 平成16年度中間期末の「債券」には、当行の普通銀行への転換(平成16年4月1日)に伴い、連結貸借対照表上独立表記となった連結子会社の社債(29,528百万円)が含まれています。

連結損益および連結資産・負債・資本の状況

平成16年度中間期の連結損益状況は、リテールバンキング業務が本格的に収益に寄与したことに加え、戦略的に取り組んでいる投資銀行業務も順調に推移したことから、総営業収支は726億円と平成15年度中間期比110億円の増益となりました。

営業経費は、既存業務の見直しを徹底し全体の効率化を推進するとともに、新たな業務に資源を投入した結果、392億円と前中間期比50億円の増加となりました。また、不良債権処理が全体で106億円の取り崩しとなったことなどが加わった結果、中間純利益は407億円と同67億円の増益となりました。

連結資産においては、法人・個人顧客双方に対して貸出業務を積極的に展開した結果、貸出金が平成15年度末比276億円増加し3兆746億円となりました。

負債サイドでは、債券は前年度末比259億円減少の1兆3,627億円となる一方、預金・譲渡性預金は合計で同4,343億円増加し、3兆1,688億円となりました。特に個人預金は、同3,939億円増加の1兆9,725億円となりました。

資本勘定は、前年度末比337億円増加の7,637億円となっております。

損益および資産・負債・資本の状況(単体)

利益総括表

(単位:百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
国内業務部門業務粗利益	41,552	37,751	74,343
資金運用収支	22,543	18,856	42,512
役務取引等収支	5,208	2,884	10,220
特定取引収支	7,755	12,720	13,422
その他業務収支	6,045	3,289	8,187
国際業務部門業務粗利益	271	11,500	11,410
資金運用収支	5,406	6,659	15,265
役務取引等収支	385	1,204	1,546
特定取引収支	8,477	1,763	11,267
その他業務収支	2,413	1,872	5,865
業務粗利益(+)	41,280	49,251	85,753
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
経費	32,156	35,587	64,078
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(-)	9,124	13,664	21,675
業務純益(-)	9,124	13,664	21,675
実質業務純益(+)	24,756	29,258	47,494
臨時損益	13,248	10,956	23,131
うち金銭の信託運用損益	15,632	15,593	25,819
経常利益(+)	22,372	24,621	44,806
特別損益	10,404	11,067	21,387
税引前中間(当期)純利益(+)	32,777	35,688	66,193
法人税、住民税及び事業税	164	993	1,095
法人税等調整額	1,099	614	1,968
中間(当期)純利益(- -)	31,843	37,296	65,320

(注) 1. 「経費」には、債券費が含まれています。「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成15年度中間期、平成16年度中間期、平成15年度の貸倒引当金は全体で取崩超(平成15年度中間期 8,292百万円、平成16年度中間期 11,501百万円、平成15年度 18,837百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す一般的な指標として、業務粗利益、業務純益、経常利益、中間(当期)純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、一般に銀行の本来業務にかかる収益性を示すといわれているもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、ノンリコースローンなど貸出金関連手数料や投信販売手数料などの役務取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれております。

当行ではこれらを、国内円貨取引である国内業務と、外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

この業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものを業務純益、それに株式等売買損益など臨時損益を加えたものを経常利益、さらに、動産不動産処分損益など特別損益を加えた税引前中間(当期)純利益から税金や法人税等調整額を控除したものを中間(当期)純利益といえます。

なお、臨時損益のうち金銭の信託運用損益は、当行が業務の柱のひとつとして注力している投資銀行業務部門の収益であり、当行としては本来業務にかかる収益と認識されるべきものと考えております。したがって、上表 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に、金銭の信託運用損益を加えた「 + 」を実質業務純益と考えております。

業績の概要(単体)

損益の状況

平成16年度中間期の損益状況は、リテールバンキング業務が本格的に収益に寄与したことに加え、戦略的に取り組んでいる投資銀行業務も順調に推移したことから、業務粗利益は平成15年度中間期比79億円増加の492億円となりました。

経費については、既存業務の見直しを徹底し全体の効率化を推進するとともに、新たな業務に資源を投入した結果、前中間期比34億円増加の355億円となっております。

以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入(取崩)額)は、前中間期比45億円増加の292億円となりました。

これに、不良債権処理が103億円の取り崩しとなったことや、連結納税に伴う子会社からの還付10億円などが加わった結果、中間純利益は372億円となっております。また、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しており、当中間期は6億円の繰り入れが生じております。

なお、当中間期の中間配当については、優先株式は所定の年間配当額の半額を、普通株式は1株当たり1円29銭の中間配当を実施しました。

主要な資産・負債・資本項目

(単位：百万円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
資産			
うち現金預け金	183,753	305,563	288,759
うち特定取引資産	594,024	633,488	436,893
うち金銭の信託	362,542	355,327	464,325
うち有価証券	1,458,001	1,508,204	1,396,928
うち貸出金	3,466,434	3,217,804	3,372,519
うちその他資産	434,696	334,547	342,755
うち動産不動産	22,545	24,123	26,170
うち支払承諾見返	73,193	64,358	61,723
うち貸倒引当金	192,960	177,960	158,652
合計(資産の部)	6,549,344	6,406,313	6,534,178
負債及び資本			
うち預金	2,398,912	2,307,413	2,761,893
うち譲渡性預金	394,338	471,068	476,336
うち債券	1,411,373	1,362,261	1,337,451
うち特定取引負債	116,359	90,336	71,471
うち借入金	326,095	335,311	338,010
うちその他負債	319,734	449,169	502,298
うち支払承諾	73,193	64,358	61,723
合計(負債の部)	5,850,599	5,677,033	5,774,746
資本金	451,296	451,296	451,296
資本剰余金	18,558	18,558	18,558
資本準備金	18,558	18,558	18,558
利益剰余金	222,274	252,308	286,160
利益準備金	4,134	4,823	5,512
中間(当期)未処分利益	218,140	247,485	280,647
中間(当期)純利益	31,843	65,320	37,296
其他有価証券評価差額金	6,615	7,118	3,419
自己株式	0	1	2
合計(資本の部)	698,745	729,280	759,431
合計(負債及び資本の部)	6,549,344	6,406,313	6,534,178

資産・負債・資本の状況

平成16年度中間期末の総資産は、平成15年度末比1,278億円増加し6兆5,341億円となっております。うち貸出金については、法人・個人顧客双方に対して貸出業務を積極的に展開した結果、前年度末比1,547億円増加し3兆3,725億円となりました。

負債サイドでは、債券が前年度末比248億円減少し1兆3,374億円となりましたが、預金・譲渡性預金は合計で同4,597億円

増加し、3兆2,382億円となりました。特に個人預金は、同3,939億円増加の1兆9,725億円となりました。資金調達的主力を預金にシフトしていくという当初からのビジネスモデルは順調に進展しております。

資本勘定については、その他有価証券評価差額金(税効果勘案後プラス34億円)を含めて、資本勘定合計で前年度末比301億円増加の7,594億円となりました。

自己資本比率

平成16年度中間期末の連結自己資本比率(国内基準)は、(株)アプラスが新たに連結子会社となったことによりリスク・アセットが大幅に増加し、営業権・連結調整勘定相当額のTier Iからの控除により自己資本が減少したことから、平成15年度末比9.34ポイント減少し11.79%となっています。また、単体自己資本比率(国内基準)は、平成15年度末比0.36ポイント上昇し、21.20%となっています。

平成15年度中間期より、当行は自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。なお、当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではないため、上記内部管理体制および自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
基本的項目(Tier I) 基本的項目	691,296	720,380	486,585
うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目			
有価証券含み益の45%相当額	-	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
一般貸倒引当金	27,970	27,867	38,034
負債性資本調達手段等	205,489	198,953	198,507
計	233,460	226,820	236,541
うち自己資本への算入額	233,460	226,820	236,541
準補完的項目			
短期劣後債務	-	-	-
うち自己資本への算入額	-	-	-
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	800	835
告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	3,528	4,167	4,483
自己資本額 (+ + - -)	921,227	942,233	717,808
リスク・アセット等 資産(オン・バランス)項目	3,883,331	3,675,022	3,923,730
オフ・バランス取引項目	592,016	783,718	2,161,773
信用リスク・アセットの額(+)	4,475,348	4,458,740	6,085,503
マーケット・リスク相当額に係る額	-	-	-
計(+)	4,475,348	4,458,740	6,085,503
Tier I比率(/ ×100)	15.44%	16.15%	7.99%
連結自己資本比率(/ ×100)	20.58%	21.13%	11.79%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
基本的項目(Tier I) 基本的項目	688,685	718,717	752,323
うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目			
有価証券含み益の45%相当額	-	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
一般貸倒引当金	28,593	28,344	28,855
負債性資本調達手段等	205,489	198,953	198,507
計	234,082	227,297	227,363
うち自己資本への算入額	234,082	227,297	227,363
準補完的項目			
短期劣後債務	-	-	-
うち自己資本への算入額	-	-	-
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	800	835
自己資本額 (+ + -)	922,768	945,215	978,851
リスク・アセット等 資産(オン・バランス)項目	3,999,587	3,743,069	3,759,452
オフ・バランス取引項目	575,300	791,979	857,475
信用リスク・アセットの額(+)	4,574,887	4,535,048	4,616,927
マーケット・リスク相当額に係る額	-	-	-
計(+)	4,574,887	4,535,048	4,616,927
Tier I比率(/ ×100)	15.05%	15.84%	16.29%
単体自己資本比率(/ ×100)	20.17%	20.84%	21.20%

(注) 自己資本比率の算出にあたり、当行は、平成11年度末より算出基準を国際統一基準から国内基準に変更しています。

上記に伴う主な変更点は下記のとおりです。

- ・最低基準として要請される自己資本比率が8%以上から4%以上となります。
- ・マーケット・リスク規制が適用されません。
- ・有価証券含み益の45%相当額の補完的項目への算入が認められません。
- ・一般貸倒引当金の補完的項目への算入限度額が、リスク・アセット額の1.25%から0.625%となります。

資産内容と不良債権処理について

不良債権の状況

平成16年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、不良債権合計では平成15年度末比236億円減少し737億円となっております。このうち、破産更生債権等は、前年度末比11億円減少し100億円の、危険債権は同118億円減少し570億円の、要管理債権も同106億円減少し67億円となりました。この結果、総と信残高に占める開示不良債権比率は2.01%となっております。

なお、上記要管理債権を含む要注意先債権合計額は、前年度末比441億円減少し1,004億円の、要注意先債権以下の合計では、同570億円減少し1,674億円となっております。

保全状況

平成16年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、破産更生債権等に対しては100.00%、危険債権に対しては97.78%、要管理

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

	平成15年度末	平成16年度中間期末	増減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,149	9,994	1,155
危険債権	68,891	57,045	11,846
要管理債権	17,286	6,670	10,616
破産更生・危険・要管理債権合計 (+ +)	97,327	73,711	23,616
総と信残高	3,501,185	3,672,282	171,097
開示不良債権比率(/)	2.78%	2.01%	0.77%

債権に対しては100.00%となっております。また、開示不良債権全体に対しては98.28%となっております。

なお、当行は平成14年度末より部分直接償却を実施しており、当中間期末での実施額は、93億円となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況(単体)

	平成15年度末					平成16年度中間期末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,149	11,149	6,008	5,140	100.00%	9,994	9,994	5,992	4,001	100.00%
危険債権	68,891	67,909	44,458	23,451	98.58	57,045	55,778	42,019	13,758	97.78
要管理債権	17,286	17,286	7,031	10,254	100.00	6,670	6,670	2,994	3,676	100.00
破産更生・危険・要管理債権合計	97,327	96,345	57,498	38,846	98.99	73,711	72,443	51,007	21,436	98.28

平成16年度中間期の不良債権処理について

平成16年度中間期における不良債権処理(単体)は、一般貸倒引当金が96億円の取り崩し、個別貸倒引当金が18億円の取り崩しとなり、貸倒引当金全体では115億円の取り崩しとなりました。

この結果、不良債権処理額は、上記に貸出金償却や債券売却関連損失引当金繰入を加えた合計で、103億円の取り崩しとなっております。

不良債権の処理額などの内訳(単体)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期
貸出金償却	601	0
その他債権売却損等	-	-
債券売却関連損失引当金繰入	1,114	1,157
計	1,716	1,158
一般貸倒引当金繰入(取崩)額	6,125	9,647
個別貸倒引当金繰入(取崩)額	2,142	1,858
特定海外債権引当金繰入(取崩)額	23	4
貸倒引当金繰入(取崩)額計	8,292	11,501
合計	6,576	10,342

金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替および貸付有価証券、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続きなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3カ月以上延滞債権(貸出債権)および貸出条件緩和債権(貸出債権)です。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。

貸倒引当金の状況

平成16年度中間期末の貸倒引当金の残高(単体)は、対象債権の減少に応じて、一般貸倒引当金が平成15年度末比99億円減少し517億円に、個別貸倒引当金が前年度末比93億円減少し1,068億円に、特定海外債権引当勘定が10百万円となり、貸倒引当金全体では同193億円減少し1,586億円となりました。

なお、平成16年度中間期においては、貸倒引当金に78億円の目的使用が生じております。

リスク管理債権の状況

平成16年度中間期末の単体ベースのリスク管理債権合計は、平成15年度末比217億円減の717億円となりました。破綻先債権は前年度末比2億円減の72億円で、延滞債権は同108億円減の577億円とそれぞれ減少しました。また、3カ月以上延滞

リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成15年度末	平成16年度中間期末	増減
貸出金残高	3,217,804	3,372,519	154,715
破綻先債権	7,545	7,246	299
延滞債権	68,610	57,797	10,813
+	76,155	65,044	11,111
対貸出金比率	2.37%	1.93%	0.44%
3カ月以上延滞債権	8,202	3,271	4,931
貸出条件緩和債権	9,083	3,399	5,684
リスク管理債権 (+ + +)	93,441	71,715	21,726
対貸出金比率	2.90%	2.13%	0.77%
貸倒引当金合計	177,960	158,652	19,308
に対する貸倒引当金の割合	190.45%	221.23%	30.78%

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。

破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。

平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。

債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

貸倒引当金(単体)

(単位:百万円)

	平成15年度末	平成16年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	61,778	51,791	9,987
個別貸倒引当金	116,176	106,850	9,326
特定海外債権引当勘定	5	10	5
貸倒引当金合計	177,960	158,652	19,308

債権は前年度末比49億円減の32億円で、貸出条件緩和債権も同56億円減の33億円とそれぞれ減少しております。

なお、連結ベースのリスク管理債権は合計で969億円となっております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年度末	平成16年度中間期末	増減
貸出金残高	3,047,042	3,074,644	27,602
破綻先債権	7,960	7,806	154
延滞債権	69,531	61,326	8,205
+	77,492	69,133	8,359
対貸出金比率	2.54%	2.25%	0.29%
3カ月以上延滞債権	8,202	4,895	3,307
貸出条件緩和債権	9,232	22,912	13,680
リスク管理債権 (+ + +)	94,927	96,941	2,014
対貸出金比率	3.12%	3.15%	0.03%
貸倒引当金合計	177,916	157,597	20,319
に対する貸倒引当金の割合	187.42%	162.57%	24.85%

リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

会社更生法・民事再生法の手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの
商法規定上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの

海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの

手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成11年度より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としています。

3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、平成16年度中間期(末)からは銀行法施行規則別紙様式第5号に準拠して作成しております。

なお、平成15年度中間期(末)および平成15年度(末)の(中間)連結貸借対照表および(中間)連結損益計算書の科目配列は、平成16年度中間期(末)に合わせて並び替えております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
現金預け金 ⁸	188,231	312,709	468,901
コールローン及び買入手形.....	-	-	50,866
債券貸借取引支払保証金.....	15,972	18,121	146,333
買入金銭債権.....	186,900	246,987	233,881
特定取引資産 ^{8,11}	597,955	635,096	443,634
金銭の信託 ⁸	305,191	242,750	429,588
有価証券 ^{8,10,11}	1,520,345	1,483,234	1,339,840
貸出金 ^{1,2,3,4,5,6,7,8,9}	3,277,418	3,047,042	3,074,644
外国為替 ⁷	10,683	9,490	12,361
その他資産 ^{1,2,3,4,8,12,13}	443,614	375,075	711,793
動産不動産 ^{8,14}	86,573	89,703	106,215
債券繰延資産.....	165	179	264
社債繰延資産.....	-	-	6
繰延税金資産.....	23,233	22,941	26,019
連結調整勘定.....	-	-	200,841
支払承諾見返.....	44,923	38,339	1,237,801
貸倒引当金.....	192,363	177,916	157,597
資産の部合計	6,508,845	6,343,755	8,325,396

負債、少数株主持分及び資本の部

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
預金 ⁸	2,260,199	2,263,421	2,692,494
譲渡性預金.....	394,338	471,068	476,336
債券.....	1,435,968	1,388,696	1,333,211
コールマネー及び売渡手形.....	109,100	112,559	173,397
売現先勘定 ⁸	431,552	445,634	44,994
債券貸借取引受入担保金.....	258,157	29,275	-
コマーシャル・ペーパー.....	-	-	11,086
特定取引負債.....	117,092	92,231	72,506
借入金 ^{8,15}	301,035	334,416	656,108
外国為替.....	2	4	12
社債 ¹⁶	-	-	29,528
その他負債 ⁸	442,208	424,899	805,479
賞与引当金.....	4,804	8,722	5,791
退職給付引当金.....	5,062	629	1,589
動産不動産処分損失引当金.....	77	-	153
債券売却関連損失引当金.....	2,022	1,918	1,529
特別法上の引当金.....	0	0	0
繰延税金負債.....	-	42	18,584
連結調整勘定.....	939	915	-
支払承諾 ⁸	44,923	38,339	1,237,801
負債の部合計	5,807,483	5,612,776	7,560,605
少数株主持分	144	977	1,069
資本金.....	451,296	451,296	451,296
資本剰余金.....	18,558	18,558	18,558
利益剰余金.....	221,815	250,737	288,082
その他有価証券評価差額金.....	6,621	7,154	3,452
為替換算調整勘定.....	2,925	2,255	2,333
自己株式.....	0	1	2
資本の部合計	701,217	730,000	763,721
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,508,845	6,343,755	8,325,396

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
経常収益.....	87,407	103,722	172,359
資金運用収益.....	44,962	41,536	89,192
(うち貸出金利息).....	(33,712)	(29,630)	(64,312)
(うち有価証券利息配当金).....	(6,975)	(7,092)	(15,917)
役務取引等収益.....	10,797	13,935	26,193
特定取引収益.....	448	15,325	3,080
その他業務収益.....	13,799	19,855	23,743
その他経常収益 ¹	17,400	13,069	30,149
経常費用.....	62,923	75,150	124,967
資金調達費用.....	16,716	16,165	32,009
(うち預金利息).....	(5,651)	(7,210)	(12,038)
(うち債券利息).....	(5,281)	(3,203)	(9,135)
(うち債券発行差金償却).....	(26)	(-)	(-)
役務取引等費用.....	3,195	4,510	7,249
特定取引費用.....	692	-	365
その他業務費用.....	2,367	6,963	2,482
営業経費.....	34,164	39,241	70,178
その他経常費用.....	5,786	8,269	12,683
経常利益.....	24,484	28,572	47,391
特別利益 ²	12,723	12,903	23,320
特別損失.....	1,473	543	1,804
税金等調整前中間(当期)純利益.....	35,734	40,932	68,907
法人税、住民税及び事業税.....	562	630	1,463
法人税等調整額.....	1,155	539	1,111
少数株主利益(は少数株主損失).....	21	52	71
中間(当期)純利益.....	34,038	40,789	66,404

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高.....	18,558	18,558	18,558
資本剰余金中間期末(期末)残高.....	18,558	18,558	18,558
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高.....	194,666	250,737	194,666
利益剰余金増加高.....	34,038	40,789	66,404
中間(当期)純利益.....	34,038	40,789	66,404
利益剰余金減少高.....	6,888	3,444	10,333
配当金.....	6,888	3,444	10,333
利益剰余金中間期末(期末)残高.....	221,815	288,082	250,737

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	35,734	40,932	68,907
減価償却費	1,568	1,724	3,353
連結調整勘定償却額	24	24	5
持分法による投資損益()	99	141	506
貸倒引当金の増減()額	24,427	20,322	40,105
賞与引当金の増減()額	4,330	4,159	468
退職給付引当金の増減()額	829	959	5,310
動産不動産処分損失引当金の増減()額	373	153	450
債券売却関連損失引当金の増減()額	773	389	670
資金運用収益	44,962	41,536	89,192
資金調達費用	16,716	16,165	32,009
有価証券関係損益()	10,212	7,039	18,478
金銭の信託の運用損益()	707	1,312	2,196
為替差損益()	15,884	7,297	24,452
動産不動産処分損益()	583	308	583
特定取引資産の純増()減	236,779	169,918	273,920
特定取引負債の純増減()	404	126,791	25,265
貸出金の純増()減	220,782	149,834	451,744
預金の純増減()	16,500	429,074	24,029
譲渡性預金の純増減()	64,303	5,267	141,034
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	476,732	26,406	521,475
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	249	9,538	35,528
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	20,514	24,522	53,846
コールローン等の純増()減	536	50,866	536
買入金銭債権の純増()減	19,432	14,484	26,492
債券貸借取引支払保証金の純増()減	14,006	128,212	16,155
売現先勘定の純増減()	266,593	400,639	280,675
コールマネー等の純増減()	109,100	60,837	112,559
コマーシャル・ペーパーの純増減()	-	38,864	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	139,187	29,275	368,069
外国為替(資産)の純増()減	409	2,870	783
外国為替(負債)の純増減()	10	7	8
信託勘定借の純増減()	97,426	36,690	7,005
資金運用による収入	52,864	50,085	100,640
資金調達による支出	19,492	15,218	35,599
売買目的有価証券の純増()減	17,171	18,320	11,848
運用目的の金銭の信託の純増()減	132,058	122,718	66,907
その他	50,092	18,370	70,381
小計	233,246	13,368	342,159
法人税等の支払額	823	737	1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,070	14,106	343,431
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	967,823	1,751,751	2,409,543
有価証券の売却による収入	373,582	290,474	701,198
有価証券の償還による収入	841,245	1,510,667	2,135,689
金銭の信託の設定による支出	3,013	6,791	7,484
金銭の信託の解約・配当による収入	632	8,089	3,883
動産不動産の取得による支出	3,254	4,102	5,766
動産不動産の売却による収入	763	26	-
新規連結子会社株式の取得による支出	22	-	22
新規連結子会社株式の取得による収入	-	10,020	-
連結子会社に対する追加出資による支出	-	-	5,799
連結子会社株式の売却による収入	-	-	22
その他	-	244	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,110	56,877	412,178
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	38,000	-	38,000
劣後特約付債券の償還による支出	50	-	2,226
劣後特約付社債の償還による支出	-	1,570	-
配当金支払額	6,888	3,444	10,333
自己株式の取得による支出	-	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,938	5,015	50,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	16	-
現金及び現金同等物の増加額	36,899	37,771	18,186
現金及び現金同等物の期首残高	138,991	157,178	138,991
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	102,092	194,950	157,178

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成16年度中間期/自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 66社

主要な会社名

株式会社アプラス
 新生信託銀行株式会社
 新生証券株式会社
 新生セールスファイナンス株式会社
 新生インベストメント・マネジメント株式会社
 Shinsei Bank Finance N.V.
 Shinsei Capital (USA), Ltd.

なお、株式会社アプラス他6社(注)は株式取得により、Shinsei International Limited 他6社は設立により、YMS FUNDING他1社は支配権の獲得により、当中間連結会計期間から連結しております。

また、アポロファイナンス株式会社は、新生プロバティファイナンス株式会社との合併により消滅しております。

(注)株式会社アプラス及びその関係会社6社は、9月28日付で当行の子会社となったことから、当中間連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 5社

主要な会社名

Hillcot Holdings Limited
 BlueBay Asset Management Limited

なお、フロンティア債権回収株式会社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	12社
7月末日	3社
9月末日	51社

(2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の11社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。7月末日を中間決算日とする連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法

不動産

当行及び連結子会社の不動産は、建物及び当行の不動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の不動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
 動産：4年～15年

(会計処理の変更)

当行の不動産のうちパソコン以外の電子計算機の減価償却は、従来、定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、リテール業務の更なる強化を目的に店舗外ATMの投資を拡大していく等の今後の方針を踏まえ、ATMを含む電子計算機(パソコン以外)の償却方法を見直した結果、減価償却費を毎期均分化して計上する定額法に変更することにより、より収益との合理的な対応を図ることができることと判断したことによるものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業経費が165百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づく定額法により償却しております。

無形資産

株式会社アプラスに対する支配獲得時の全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

なお、無形資産は「その他資産」に含めて計上しております。

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商標価値(顧客関係)	級数法	10年
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年

その他

連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により行っております。

(6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の社債発行に係る社債繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

また、連結子会社の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

なお、当行における以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項(以下、「瑕疵担保」条項という)に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。当該「瑕疵担保」条項に基づく解除権の行使期間終了後において、解除権行使の可否につき結論に至ったものについては、当該事実の発生した日の属する連結会計年度において引当額の調整をすることにしております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを

合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,313百万円であります。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(10) 不動産処分損失引当金の計上基準

不動産処分損失引当金は、当行支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(11) 債券売却関連損失引当金の計上基準

債券売却関連損失引当金は、将来売却が予定されている債券及びそのヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップについて、当該債券の売却及びスワップ取引の解約に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(12) 特別法上の引当金

特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,199百万円、繰延ヘッジ利益は717百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(ロ) 株式会社アプラス及びその子会社の新規連結の会計処理

平成16年9月30日をみなし取得日として、株式会社アプラス及びその子会社に対する支配権を獲得したため、全面時価評価法の適用により、これらの会社の資産及び負債を時価評価し、中間連結貸借対照表に計上しております。

これに関して、当中間連結会計期間末における貸借対照表項目の主な処理は、以下のとおりであります。

営業債権は、時価で「貸出金」または「その他資産」に計上しているため、これらに対応する貸倒引当金残高はありません。

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金は、契約額にてそれぞれ「支払承諾見返」及び「支払承諾」に計上し、時価評価による契約額との差額を「その他負債」に計上しております。

退職給付引当金は、数理計算上の差異なども反映した時価評価額で計上しております。なお、みなし取得日が当中間連結会計期間末であるため、連結調整勘定は当下期から償却いたします。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

表示方法の変更 (平成16年度中間期/自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(連結貸借対照表関係)

中間連結貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号に準拠して作成してありますが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当中間連結会計期間からは銀行法施行規則別紙様式第5号に準拠して作成してあります。

この変更に伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債(前中間連結会計期間末28,335百万円、前連結会計年度末30,675百万円)及び「債券繰延資産」に含めて表示していた連結子会社の社債発行に係る社債繰延資産(前中間連結会計期間末18百万円、前連結会計年度末13百万円)は、当中間連結会計期間からはそれぞれ「社債」及び「社債繰延資産」と表示してあります。(連結損益計算書関係)

1. 中間連結損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号に準拠して作成してありますが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当中間連結会計期間からは銀行法施行規則別紙様式第5号に準拠して作成してあります。

この変更に伴い、従来、「債券利息」に含めて表示していた連結子会社の社債利息(前中間連結会計期間424百万円、前連結会計年度759百万円)は、当中間連結会計期間からは「債券

利息」には含めておりません。

- 「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成16年4月12日付内閣府令第41号)により、長期信用銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前中間連結会計期間において、「債券発行差金償却」として区分掲記していた債券発行差金の償却額(前中間連結会計期間26百万円、当中間連結会計期間17百万円)は、前連結会計年度からは「債券利息」に含めて表示しております。

追加情報

(平成16年度中間期/自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書上の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

(平成16年度中間期末/平成16年9月30日)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,806百万円、延滞債権額は61,326百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は156百万円、延滞債権額は2,281百万円です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,895百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係る3カ月以上延滞債権はありません。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,291.2百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係る貸出条件緩和債権はありません。
- 貸出金に係る破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,941百万円です。

なお、「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係る破綻先債権額及び延滞債権額の合計額は2,437百万円です。

なお、上記1.～4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、157,386百万円です。
- 当行の貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、327,289百万円です。

なお、当行はCLOの劣後受益権を121,564百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額448,854百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は199百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
現金預け金	2,102百万円
特定取引資産	44,942百万円
金銭の信託	21,268百万円
有価証券	594,422百万円
貸出金	3,670百万円
その他資産	74,202百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,045百万円
売現先勘定	44,994百万円
借入金	85,347百万円
その他負債	2,056百万円
支払承諾	2,092百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,141百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は17,409百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,263百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,662,311百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが2,544,262百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。
- 有価証券には、関連会社の株式5,475百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは145,169百万円です。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6,978百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,328百万円です。
- その他資産には、株式会社アプラスに対する全面時価評価法の適用により計上された無形資産70,222百万円が含まれております。
- 動産不動産の減価償却累計額 12,706百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金194,000百万円が含まれております。
- 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債24,107百万円が含まれております。

中間連結損益計算書関係

(平成16年度中間期/自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

- その他経常収益には、金銭の信託運用益8,363百万円を含んでおります。
- 特別利益のうち、主なものは貸倒引当金取崩額12,781百万円です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(平成16年度中間期/自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在	
現金預け金勘定	468,901百万円
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	273,951百万円
現金及び現金同等物	194,950百万円

リース取引関係

(平成16年度中間期/自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	2,355百万円
その他	243百万円
合計	2,599百万円
減価償却累計額相当額	
動産	104百万円
その他	116百万円
合計	221百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
動産	2,251百万円
その他	126百万円
合計	2,378百万円

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	655百万円
1年超	1,804百万円
合 計	2,459百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	39百万円
減価償却費相当額	39百万円
支払利息相当額	1百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高取得価額	
動 産	5,118百万円
その他	530百万円
合 計	5,649百万円

減価償却累計額

中間連結会計期間末残高	
動 産	5,118百万円
その他	530百万円
合 計	5,649百万円

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	2,066百万円
1年超	4,196百万円
合 計	6,262百万円

受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	
1年内	1,243百万円
1年超	6,192百万円
合 計	7,436百万円

(貸手側)

未経過リース料	
1年内	183百万円
1年超	1,290百万円
合 計	1,473百万円

有価証券関係

(平成16年度中間期末/平成16年9月30日)

「有価証券関係(連結)」(31ページ)に記載しております。

金銭の信託関係

(平成16年度中間期末/平成16年9月30日)

「金銭の信託関係(連結)」(32ページ)に記載しております。

売買目的の買入金銭債権

(平成16年度中間期末/平成16年9月30日)

「売買目的の買入金銭債権(連結)」(32ページ)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

(平成16年度中間期末/平成16年9月30日)

「その他有価証券評価差額金(連結)」(32ページ)に記載しております。

デリバティブ取引関係

(平成16年度中間期末/平成16年9月30日)

「デリバティブ取引関係(連結)」(32ページ)に記載しております。

1株当たり情報

(平成16年度中間期/自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

1株当たり純資産額	312.76円
1株当たり中間純利益	28.60円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	21.16円

(注)1. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益

中間純利益	40,789百万円
普通株主に帰属しない金額	1,936百万円
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	-
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式に係る中間純利益	38,853百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,358,535千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

中間純利益調整額	1,936百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
うち利益処分による優先配当額	-
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式増加数	569,129千株
うち優先株式	569,129千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
新株予約権1種類(新株予約権の数9,455個)。

2. 当行は、平成15年6月25日開催の定時株主総会において、株式併合を行う旨の決議をしております。
当該株式併合の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成15年7月29日付をもって平成15年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、2株を1株に株式併合する。	
2. 併合により減少する株式数	普通株式 1,358,537,606株
3. 配当起算日	平成15年4月1日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

損益などの状況(連結)

国内・海外別収支

(単位:百万円)

	平成15年度中間期				平成16年度中間期				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収支	28,563	542	14	29,119	26,262	205	52	26,520	58,715	594	466	58,843
うち資金運用収益	44,371	1,068	476	44,962	41,242	633	339	41,536	88,857	1,502	1,167	89,192
うち資金調達費用	15,807	526	490	15,843	14,980	427	392	15,015	30,141	908	700	30,349
役員取引等収支	8,126	467	57	7,602	9,444	415	435	9,424	19,455	416	95	18,944
うち役員取引等収益	10,833	36	72	10,797	13,939	441	445	13,935	26,188	115	110	26,193
うち役員取引等費用	2,706	503	14	3,195	4,495	25	9	4,510	6,733	531	15	7,249
特定取引収支	244	-	-	244	15,325	-	-	15,325	2,714	-	-	2,714
うち特定取引収益	448	-	-	448	15,325	-	-	15,325	3,080	-	-	3,080
うち特定取引費用	692	-	-	692	-	-	-	-	365	-	-	365
その他業務収支	11,435	4	0	11,431	12,893	3	5	12,892	21,263	8	6	21,261
うちその他業務収益	13,797	15	13	13,799	19,845	15	5	19,855	23,737	14	8	23,743
うちその他業務費用	2,362	19	13	2,367	6,951	11	-	6,963	2,473	23	14	2,482

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する子会社(以下「国内子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」という)です。
 2. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成15年度中間期 873百万円、平成16年度中間期 1,149百万円、平成15年度 1,660百万円)を控除して表示しています。
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。
 4. 株式会社アプラスおよびその子会社は、平成16年9月28日付で当行の子会社となったことから、平成16年度中間期は、貸借対照表のみを連結しています。このため、貸借対照表項目の平均残高および損益計算書項目には、株式会社アプラスおよびその子会社に関する金額は含まれていません。以下、有価証券期末残高(29ページ)まで同様です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

(単位:百万円)

	平成15年度中間期			平成16年度中間期			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,168,325	44,371	1.71%	4,826,324	41,242	1.70%	5,156,600	88,857	1.72%
うち預け金	111,339	530	0.95	159,327	1,650	2.07	130,516	1,957	1.50
うちコールローン及び買入手形	35,490	5	0.03	141,429	8	0.01	41,521	5	0.01
うち買現先勘定	-	-	-	937	0	0.00	276	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	30,642	3	0.02	49,249	3	0.01	24,261	3	0.01
うち有価証券	1,579,917	6,976	0.88	1,311,481	7,037	1.07	1,620,512	16,340	1.01
うち貸出金	3,272,221	33,749	2.06	2,971,399	29,413	1.97	3,126,653	64,177	2.05
資金調達勘定	4,734,675	15,807	0.66	4,543,393	14,980	0.66	4,576,307	30,141	0.66
うち預金	2,112,297	5,688	0.53	2,496,626	7,230	0.58	2,198,024	12,080	0.55
うち譲渡性預金	345,011	77	0.04	412,935	73	0.04	350,598	147	0.04
うち債券	1,619,719	4,885	0.60	1,330,285	3,203	0.48	1,491,268	8,377	0.56
うちコールマネー及び売渡手形	79,105	3	0.00	103,911	303	0.58	94,777	169	0.18
うち売現先勘定	180,929	6	0.00	227,178	5	0.01	179,713	13	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	312,715	46	0.02	12,049	2	0.05	188,319	59	0.03
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	364,414	5,491	3.01	355,084	5,146	2.89	350,269	10,282	2.94
うち社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、金融業以外の国内子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
 2. 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(平成15年度中間期 111,226百万円、平成16年度中間期 294,290百万円、平成15年度 115,234百万円)を、「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年度中間期 284,646百万円、平成16年度中間期 394,976百万円、平成15年度 279,704百万円)および利息(平成15年度中間期 873百万円、平成16年度中間期 1,149百万円、平成15年度 1,660百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。
 4. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債は、平成16年度中間期からは「社債」と表示しています。

海外

(単位:百万円)

	平成15年度中間期			平成16年度中間期			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	34,682	1,068	6.16%	33,372	633	3.78%	31,954	1,502	4.70%
うち預け金	591	21	7.13	570	20	7.29	533	40	7.50
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	529	54	20.61	-	-	-
うち貸出金	28,690	416	2.90	28,671	535	3.73	27,343	835	3.06
資金調達勘定	74,123	526	1.42	34,043	427	2.51	54,568	908	1.66
うち預金	38,100	0	0.00	1,206	0	0.04	20,145	0	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券	30,097	424	2.81	-	-	-	28,978	759	2.62
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	5,925	101	3.43	6,891	94	2.73	5,443	148	2.73
うち社債	-	-	-	25,945	333	2.56	-	-	-

(注) 1. 「平均残高」は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
 3. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債は、平成16年度中間期からは「社債」と表示しています。

合計

(単位: 百万円)

	平成15年度中間期							利回り
	平均残高			利息				
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計		
資金運用勘定	5,203,007	30,707	5,172,300	45,439	476	44,962	1.73%	
うち預け金	111,930	592	111,338	552	22	529	0.95	
うちコールローン及び買入手形	35,490	-	35,490	5	-	5	0.03	
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	
うち債券貸借取引支払保証金	30,642	-	30,642	3	-	3	0.02	
うち有価証券	1,579,917	618	1,579,298	6,976	0	6,975	0.88	
うち貸出金	3,300,911	30,141	3,270,770	34,165	453	33,712	2.06	
資金調達勘定	4,808,798	35,618	4,773,179	16,334	490	15,843	0.66	
うち預金	2,150,397	591	2,149,806	5,688	37	5,651	0.52	
うち譲渡性預金	345,011	-	345,011	77	-	77	0.04	
うち債券	1,649,817	31	1,649,786	5,309	0	5,308	0.64	
うちコールマネー及び売渡手形	79,105	-	79,105	3	-	3	0.00	
うち売現先勘定	180,929	-	180,929	6	-	6	0.00	
うち債券貸借取引受入担保金	312,715	-	312,715	46	-	46	0.02	
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	
うち借入金	370,339	30,141	340,198	5,593	452	5,141	3.02	

(単位: 百万円)

	平成16年度中間期							利回り
	平均残高			利息				
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計		
資金運用勘定	4,859,697	33,877	4,825,819	41,876	339	41,536	1.72%	
うち預け金	159,898	569	159,329	1,671	20	1,650	2.07	
うちコールローン及び買入手形	141,429	-	141,429	8	-	8	0.01	
うち買現先勘定	937	-	937	0	-	0	0.00	
うち債券貸借取引支払保証金	49,249	-	49,249	3	-	3	0.01	
うち有価証券	1,312,011	1,143	1,310,868	7,092	0	7,092	1.08	
うち貸出金	3,000,071	32,164	2,967,907	29,949	318	29,630	1.99	
資金調達勘定	4,577,437	32,733	4,544,703	15,408	392	15,015	0.66	
うち預金	2,497,832	569	2,497,263	7,231	20	7,210	0.58	
うち譲渡性預金	412,935	-	412,935	73	-	73	0.04	
うち債券	1,330,285	-	1,330,285	3,203	-	3,203	0.48	
うちコールマネー及び売渡手形	103,911	-	103,911	303	-	303	0.58	
うち売現先勘定	227,178	-	227,178	5	-	5	0.01	
うち債券貸借取引受入担保金	12,049	-	12,049	2	-	2	0.05	
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	
うち借入金	361,976	32,164	329,811	5,241	371	4,870	2.95	
うち社債	25,945	-	25,945	333	-	333	2.56	

(単位: 百万円)

	平成15年度							利回り
	平均残高			利息				
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計		
資金運用勘定	5,188,554	31,344	5,157,209	90,360	1,167	89,192	1.73%	
うち預け金	131,050	555	130,494	1,997	42	1,954	1.50	
うちコールローン及び買入手形	41,521	-	41,521	5	-	5	0.01	
うち買現先勘定	276	-	276	0	-	0	0.00	
うち債券貸借取引支払保証金	24,261	-	24,261	3	-	3	0.01	
うち有価証券	1,620,512	2,371	1,618,140	16,340	423	15,917	0.98	
うち貸出金	3,153,996	29,929	3,124,066	65,013	700	64,312	2.06	
資金調達勘定	4,630,875	30,776	4,600,098	31,050	700	30,349	0.66	
うち預金	2,218,169	533	2,217,636	12,081	42	12,038	0.54	
うち譲渡性預金	350,598	-	350,598	147	-	147	0.04	
うち債券	1,520,246	15	1,520,231	9,136	0	9,135	0.60	
うちコールマネー及び売渡手形	94,777	-	94,777	169	-	169	0.18	
うち売現先勘定	179,713	-	179,713	13	-	13	0.01	
うち債券貸借取引受入担保金	188,319	-	188,319	59	-	59	0.03	
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	
うち借入金	355,713	30,227	325,485	10,431	656	9,775	3.00	

(注) 1. 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(平成15年度中間期 111,226百万円、平成16年度中間期 294,290百万円、平成15年度 115,231百万円)を、「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年度中間期 284,646百万円、平成16年度中間期 394,976百万円、平成15年度 279,704百万円)および利息(平成15年度中間期 873百万円、平成16年度中間期 1,149百万円、平成15年度 1,660百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。

3. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債は、平成16年度中間期からは「社債」と表示しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成15年度中間期				平成16年度中間期				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	10,833	36	72	10,797	13,939	441	445	13,935	26,188	115	110	26,193
うち債券・預金・貸出業務	2,568	-	6	2,562	818	-	-	818	6,236	-	6	6,230
うち為替業務	143	-	0	143	280	-	-	280	363	-	0	363
うち証券関連業務	889	-	-	889	1,602	-	-	1,602	4,078	-	-	4,078
うち代理業務	1,545	-	-	1,545	3,310	-	-	3,310	2,893	-	-	2,893
うち保証業務	132	-	-	132	70	-	17	53	245	-	0	244
役務取引等費用	2,706	503	14	3,195	4,495	25	9	4,510	6,733	531	15	7,249
うち為替業務	416	0	0	416	866	0	-	867	1,123	0	0	1,123

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成15年度中間期				平成16年度中間期				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	448	-	-	448	15,325	-	-	15,325	3,080	-	-	3,080
うち商品有価証券収益	271	-	-	271	1,307	-	-	1,307	364	-	-	364
うち特定取引有価証券収益	-	-	-	-	797	-	-	797	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	177	-	-	177	13,136	-	-	13,136	2,715	-	-	2,715
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	83	-	-	83	-	-	-	-
特定取引費用	692	-	-	692	-	-	-	-	365	-	-	365
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	615	-	-	615	-	-	-	-	203	-	-	203
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	77	-	-	77	-	-	-	-	161	-	-	161

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。
3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位：百万円)

	平成15年度中間期末				平成15年度末				平成16年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	597,955	-	-	597,955	635,096	-	-	635,096	443,634	-	-	443,634
うち商品有価証券	484,169	-	-	484,169	446,722	-	-	446,722	269,369	-	-	269,369
うち商品有価証券派生商品	127	-	-	127	240	-	-	240	1,287	-	-	1,287
うち特定取引有価証券	5,990	-	-	5,990	106,844	-	-	106,844	101,045	-	-	101,045
うち特定取引有価証券派生商品	33	-	-	33	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	107,634	-	-	107,634	81,289	-	-	81,289	71,931	-	-	71,931
うちその他の特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	117,092	-	-	117,092	92,231	-	-	92,231	72,506	-	-	72,506
うち売付商品債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	-	-	-	-	280	-	-	280	-	-	-	-
うち特定取引売付債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	100	-	-	100	-	-	-	-	2	-	-	2
うち特定金融派生商品	116,406	-	-	116,406	90,336	-	-	90,336	72,298	-	-	72,298
うちその他の特定取引負債	585	-	-	585	1,614	-	-	1,614	205	-	-	205

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。

営業の状況(連結)

預金・債券

預金期末残高

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末				平成15年度末				平成16年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金												
流動性預金	630,413	-	0	630,412	793,878	-	32	793,845	816,270	-	2	816,267
定期性預金	1,420,321	2,462	-	1,422,783	1,179,388	1,246	-	1,180,634	1,591,399	1,057	-	1,592,457
その他	207,558	-	556	207,002	289,469	-	528	288,940	284,324	-	555	283,769
計	2,258,293	2,462	556	2,260,199	2,262,735	1,246	561	2,263,421	2,691,994	1,057	557	2,692,494
譲渡性預金	394,338	-	-	394,338	471,068	-	-	471,068	476,336	-	-	476,336
合計	2,652,631	2,462	556	2,654,537	2,733,804	1,246	561	2,734,489	3,168,331	1,057	557	3,168,831

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。

2. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。

債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末				平成15年度末				平成16年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
利付長期信用債券	1,334,955	-	-	1,334,955	1,290,977	-	-	1,290,977	1,273,525	-	-	1,273,525
割引長期信用債券	72,677	-	-	72,677	67,043	-	-	67,043	59,685	-	-	59,685
その他	-	28,335	-	28,335	-	30,695	20	30,675	-	-	-	-
合計	1,407,633	28,335	-	1,435,968	1,358,021	30,695	20	1,388,696	1,333,211	-	-	1,333,211

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。

2. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。

3. 平成15年度中間期末および平成15年度末の「その他」には、劣後特約付債券および普通社債を含んでいます。

4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額等を記載しています。

5. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債は、平成16年度中間期末からは「社債」と表示しています。

貸出

業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末		平成15年度末		平成16年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,226,148	100.00%	2,997,799	100.00%	3,042,171	100.00%
製造業	341,795	10.59	261,555	8.73	219,705	7.23
農業	-	-	8	0.00	7	0.00
林業	44	0.00	44	0.00	44	0.00
漁業	184	0.01	114	0.00	81	0.00
鉱業	13,123	0.41	3,741	0.12	2,269	0.07
建設業	29,289	0.91	25,872	0.86	22,977	0.76
電気・ガス・熱供給・水道業	214,015	6.63	169,415	5.65	137,424	4.52
情報通信業	46,920	1.45	37,975	1.27	23,333	0.77
運輸業	346,684	10.75	317,764	10.60	296,000	9.73
卸売・小売業	85,244	2.64	70,069	2.34	67,616	2.22
金融・保険業	1,013,778	31.42	873,431	29.14	800,892	26.33
不動産業	555,420	17.22	661,820	22.08	658,027	21.63
各種サービス業	163,062	5.05	146,945	4.90	134,156	4.41
地方公共団体	154,402	4.79	111,172	3.71	153,861	5.06
その他	262,181	8.13	317,867	10.60	525,772	17.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	51,270	100.00%	49,243	100.00%	32,472	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	51,270	100.00	49,243	100.00	32,472	100.00
合計	3,277,418		3,047,042		3,074,644	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。

連結リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
貸出金残高	3,277,418 (100.00%)	3,047,042 (100.00%)	3,074,644 (100.00%)
破綻先債権	10,457 (0.32)	7,960 (0.26)	7,806 (0.25)
延滞債権	96,699 (2.95)	69,531 (2.28)	61,326 (1.99)
3カ月以上延滞債権	21,697 (0.66)	8,202 (0.27)	4,895 (0.16)
貸出条件緩和債権	23,578 (0.72)	9,232 (0.30)	22,912 (0.75)
合計	152,433 (4.65)	94,927 (3.12)	96,941 (3.15)

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としてしています。
2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

連結貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
一般貸倒引当金	77,821	61,032	50,070
個別貸倒引当金	114,513	116,878	107,516
特定海外債権引当勘定	28	5	10
合計	192,363	177,916	157,597

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位：百万円)

平成15年度中間期末		平成15年度末		平成16年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	137	ロシア	63	ロシア	65
ロシア	68	インドネシア	47	インドネシア	47
その他(2カ国)	4	その他(2カ国)	1	その他(2カ国)	1
合計	210	合計	113	合計	114
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

証券

有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,045,276	-	1,045,276	869,413	-	869,413	863,434	-	863,434
地方債	47,637	-	47,637	131,909	-	131,909	76,871	-	76,871
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	133,580	-	133,580	246,830	-	246,830	177,452	-	177,452
株式	3,921	-	3,921	4,408	-	4,408	14,691	14	14,706
その他の証券	289,929	-	289,929	229,872	800	230,672	204,033	3,342	207,376
合計	1,520,345	-	1,520,345	1,482,434	800	1,483,234	1,336,483	3,357	1,339,840

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

オフバランス取引(連結)

金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	72,787	-	72,787	63,669	-	63,669	73,893	-	73,893
金利	67,266	-	67,266	59,117	-	59,117	69,670	-	69,670
通貨	5,520	-	5,520	4,552	-	4,552	4,223	-	4,223
先物外国為替取引	2,792	525	3,318	1,915	492	2,408	1,648	1,018	2,666
オプション	3,129	5,213	8,342	6,418	6,083	12,501	10,434	8,573	19,008
金利	2,752	4,074	6,827	6,159	4,848	11,008	10,079	7,637	17,717
売り	-	4,074	4,074	-	4,848	4,848	-	7,637	7,637
買い	2,752	-	2,752	6,159	-	6,159	10,079	-	10,079
通貨	376	1,139	1,515	259	1,234	1,493	355	935	1,291
売り	-	1,139	1,139	-	1,234	1,234	-	935	935
買い	376	-	376	259	-	259	355	-	355
その他の金融派生商品	27	2,314	2,341	65	3,192	3,258	633	1,106	1,739
クレジット・デリバティブ	4,557	-	4,557	2,524	-	2,524	5,430	-	5,430
合計	83,294	8,053	91,347	74,594	9,768	84,362	92,041	10,699	102,740

- (注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成15年度中間期末 3.43%、平成15年度末 3.44%、平成16年度中間期末 1.85%となっています。
- なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成15年度中間期末 4兆4,753億円、平成15年度末 4兆4,587億円、平成16年度中間期末 6兆2,251億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成15年度中間期末 1,536億円、平成15年度末 1,536億円、平成16年度中間期末 1,152億円となっています。

金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
スワップ	1,500	1,151	1,210
金利	953	844	962
通貨	547	306	248
先物外国為替取引	90	43	50
オプション	34	42	47
金利(買い)	19	34	34
通貨(買い)	14	7	12
その他の金融派生商品	5	11	147
クレジット・デリバティブ	2,301	2,557	1,825
合計	3,932	3,806	3,281

- (注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットting契約下の取引については、ネットting効果を勘案して算出しています。

与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
コミットメント	11,051	13,046	26,623
保証取引	449	383	12,378
その他	3,413	5,394	7,849
合計	14,914	18,824	46,850

- (注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成15年度中間期末 9.79%、平成15年度末 14.13%、平成16年度中間期末 32.87%となっています。
- なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成15年度中間期末 4,383億円、平成15年度末 6,300億円、平成16年度中間期末 20,465億円となっています。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、平成15年度中間期末および平成15年度末については「特定取引資産」中の商品有価証券を、平成16年度中間期末については「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーおよび特定取引有価証券をそれぞれ含めて記載しています。
(中間)財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末		平成15年度末		平成16年度中間期末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	563,688	494	519,655	904	425,027	1,504

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末					平成15年度末					平成16年度中間期末				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
債券	20	21	1	1	-	20	21	1	1	-	1,520	1,520	0	0	-
国債	20	21	1	1	-	20	21	1	1	-	20	21	0	0	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,499	1,499	-	-	-
合計	20	21	1	1	-	20	21	1	1	-	1,520	1,520	0	0	-

(注) 1. 「時価」は、各(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格などに基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末					平成15年度末					平成16年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,450	1,627	176	226	49	1,451	2,189	738	749	11	7,011	8,172	1,160	1,165	5
債券	1,147,981	1,143,488	4,492	746	5,239	1,145,603	1,144,920	682	1,390	2,072	1,037,727	1,037,795	53	800	747
国債	1,049,613	1,045,256	4,356	594	4,951	869,762	869,393	369	1,241	1,610	863,385	863,414	13	628	614
地方債	47,689	47,633	55	0	55	132,035	131,905	129	0	129	76,903	76,867	36	5	42
社債	50,678	50,598	80	152	232	143,804	143,621	183	148	332	97,438	97,514	76	166	90
その他	189,957	205,739	15,468	18,712	3,243	146,323	158,467	12,005	13,259	1,253	116,468	121,055	4,607	5,500	893
合計	1,339,389	1,350,855	11,152	19,685	8,532	1,293,377	1,305,578	12,062	15,399	3,337	1,161,208	1,167,023	5,821	7,466	1,645

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
3. 「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として各(中間)連結会計期間(年度)の損益に計上した評価差額、平成15年度中間期末(益)313百万円、平成15年度末(益)138百万円、平成16年度中間期末(損)6百万円は含まれていません。
4. 「その他」は主として外国債券です。
5. 時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。
6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成16年度中間期、1,019百万円の減損処理を行っています。なお、上記のほか、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されています。

(中間)連結会計期間(年度)中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成15年度中間期			平成16年度中間期			平成15年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	373,584	3,018	1,321	291,923	1,883	1,977	701,198	7,015	2,616

時価評価されていない主な有価証券の内容および(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末				平成15年度末				平成16年度中間期末			
	その他有価証券	86,421				100,535				111,210		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,264				2,204				5,525			
非上場社債	72,323				86,403				75,438			
非上場外国証券	11,766				11,855				30,175			
その他	66				71				71			
関連会社株式	3,528				4,167				5,475			

保有目的を変更した有価証券

平成15年度中に、その他有価証券27,998百万円の保有目的を変更し、売買目的有価証券に区分しています。この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,197百万円増加しています。

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末				平成15年度末				平成16年度中間期末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	574,840	555,122	85,828	39	625,211	486,532	76,196	43,407	563,550	480,223	39,504	31,478
国債	484,122	500,720	60,434	-	372,765	392,470	60,796	43,381	423,558	386,139	22,270	31,465
地方債	47,624	0	13	-	131,896	4	9	-	76,857	4	9	-
社債	43,094	54,402	25,381	39	120,550	94,057	15,391	26	63,134	94,079	17,224	13
その他	9,576	75,463	107,058	3,497	1,060	90,612	71,848	3,645	6,301	73,466	57,309	4,673
合計	584,417	630,586	192,886	3,537	626,272	577,145	148,044	47,053	569,852	553,690	96,814	36,152

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末		平成15年度末		平成16年度中間期末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	295,863	1,236	230,713	4,370	353,431	3,428

満期保有目的の金銭の信託(平成15年度中間期末、平成15年度末、平成16年度中間期末)

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末				平成15年度末				平成16年度中間期末						
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の 信託	9,328	9,328	-	-	-	12,037	12,037	-	-	-	76,157	76,157	-	-	-

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

売買目的の買入金銭債権(連結)

売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末		平成15年度末		平成16年度中間期末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	133,523	1,469	187,601	67	151,674	1,464

(注) 平成15年度中に、買入金銭債権20,755百万円の保有目的を変更し、売買目的の買入金銭債権に区分しています。この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加しています。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
評価差額	11,152	12,062	5,821
その他有価証券	11,152	12,062	5,821
その他の金銭の信託	-	-	-
繰延税金負債()	4,531	4,908	2,368
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,621	7,154	3,452
少数株主持分相当額()	-	-	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額(+)	-	-	-
その他有価証券評価差額金	6,621	7,154	3,452

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として各(中間)連結会計期間(年度)の損益に計上した評価差額、平成15年度中間期末(益)313百万円、平成15年度末(益)138百万円、平成16年度中間期末(損)6百万円は含まれていません。

デリバティブ取引関係(連結)

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金利先物	126,583	8	8	118,300	249	249	71,784	24	24
金利オプション	89,994	56	19	200,695	408	313	35,175	11	17
店頭 金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	6,228,662	12,892	12,892	5,787,972	16,068	16,068	6,905,260	22,576	22,576
金利オプション	1,369,386	5,737	5,643	1,096,929	949	3,701	1,467,723	1,925	5,575
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		18,583	18,525		16,859	19,706		20,638	28,109

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 通貨スワップ	220,871	1,554	1,554	191,402	1,337	1,337	234,389	3,245	3,245
為替予約	202,849	2,169	2,169	182,778	1,017	1,017	269,275	456	456
通貨オプション	151,548	711	1,109	157,792	518	301	128,894	1,942	70
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,326	1,723		2,873	2,053		846	2,718

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などにに基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

株式関連取引

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 株式指数先物	1,788	3	3	226	9	9	-	-	-
株式指数オプション	660	12	15	-	-	-	1,119	753	94
個別株オプション	237	0	6	-	-	-	-	-	-
店頭 有価証券店頭オプション	9,400	16	8	3,220	240	240	782	9	2
有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	4,982	280	280	-	-	-
その他	490	28	0	-	-	-	36,695	1,621	1,269
合計		60	15		49	49		2,384	1,177

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

債券関連取引

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 債券先物	11,767	65	65	-	-	-	2,895	6	6
債券先物オプション	1,201	0	1	-	-	-	-	-	-
店頭 債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		66	64		-	-		6	6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

商品関連取引

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 商品スワップ	-	-	-	-	-	-	0	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-		-	-		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 クレジット・デフォルト・オプション	218,965	173	173	252,496	104	104	543,099	134	134
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		173	173		104	104		134	134

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表および中間損益計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表および中間損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第1号の2に準拠して作成しておりましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、平成16年度中間期(末)からは銀行法施行規則別紙様式第1号の2に準拠して作成しております。

なお、平成15年度中間期(末)および平成15年度(末)の(中間)貸借対照表および(中間)損益計算書の科目配列は、平成16年度中間期(末)に合わせて並び替えております。

中間貸借対照表

資産の部

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
現金預け金 ⁸	183,753	305,563	288,759
コールローン.....	-	-	50,866
債券貸借取引支払保証金.....	15,972	18,121	146,333
買入金銭債権.....	97,268	91,286	67,987
特定取引資産 ^{8,11}	594,024	633,488	436,893
金銭の信託.....	362,542	355,327	464,325
有価証券 ^{8,10,11}	1,458,001	1,508,204	1,396,928
貸出金 ^{1,2,3,4,5,6,7,8,9}	3,466,434	3,217,804	3,372,519
外国為替 ⁷	10,683	9,490	12,361
その他資産 ^{8,12}	434,696	334,547	342,755
動産不動産 ^{8,13,14}	22,545	24,123	26,170
債券繰延資産.....	147	166	264
繰延税金資産.....	23,041	21,790	24,942
支払承諾見返.....	73,193	64,358	61,723
貸倒引当金.....	192,960	177,960	158,652
資産の部合計	6,549,344	6,406,313	6,534,178

負債及び資本の部

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
預金 ⁸	2,398,912	2,307,413	2,761,893
譲渡性預金.....	394,338	471,068	476,336
債券.....	1,411,373	1,362,261	1,337,451
コールマネー.....	109,100	112,559	173,397
売現先勘定 ⁸	431,552	445,634	44,994
債券貸借取引受入担保金.....	258,157	29,275	-
特定取引負債.....	116,359	90,336	71,471
借入金 ^{8,15}	326,095	335,311	338,010
外国為替.....	876	280	289
その他負債 ⁸	319,734	449,169	502,298
賞与引当金.....	3,840	6,971	3,774
退職給付引当金.....	4,966	473	1,421
動産不動産処分損失引当金.....	77	-	153
債券売却関連損失引当金.....	2,022	1,918	1,529
支払承諾 ⁸	73,193	64,358	61,723
負債の部合計	5,850,599	5,677,033	5,774,746
資本金.....	451,296	451,296	451,296
資本剰余金.....	18,558	18,558	18,558
資本準備金.....	18,558	18,558	18,558
利益剰余金.....	222,274	252,308	286,160
利益準備金.....	4,134	4,823	5,512
中間(当期)末処分利益.....	218,140	247,485	280,647
その他有価証券評価差額金.....	6,615	7,118	3,419
自己株式.....	0	1	2
資本の部合計	698,745	729,280	759,431
負債及び資本の部合計	6,549,344	6,406,313	6,534,178

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
経常収益	82,945	90,907	162,890
資金運用収益	43,714	40,049	87,833
(うち貸出金利息)	(33,545)	(28,766)	(63,578)
(うち有価証券利息配当金)	(6,786)	(6,832)	(16,467)
役務取引等収益	8,489	8,731	18,883
特定取引収益	65	14,555	2,590
その他業務収益	10,316	7,745	16,464
その他経常収益 ¹	20,359	19,825	37,117
経常費用	60,572	66,286	118,083
資金調達費用	16,638	15,682	31,715
(うち預金利息)	(5,689)	(7,231)	(12,082)
(うち債券利息)	(4,868)	(3,214)	(8,397)
(うち債券発行差金償却)	(26)		
役務取引等費用	2,914	4,661	7,138
特定取引費用	786	71	435
その他業務費用	1,838	2,564	2,388
営業経費 ²	32,625	36,325	65,462
その他経常費用	5,769	6,980	10,942
経常利益	22,372	24,621	44,806
特別利益 ³	11,678	11,587	23,002
特別損失	1,273	520	1,614
税引前中間(当期)純利益	32,777	35,688	66,193
法人税、住民税及び事業税	164	993	1,095
法人税等調整額	1,099	614	1,968
中間(当期)純利益	31,843	37,296	65,320
前期繰越利益	186,297	243,351	186,297
中間配当額	-	-	3,444
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	688
中間(当期)未処分利益	218,140	280,647	247,485

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成16年度中間期/自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年
動産：4年～15年

(会計処理の変更)

パソコン以外の電子計算機の減価償却は、従来、定率法によっておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。この変更は、リテール業務の更なる強化を目的に店舗外ATMの投資を拡大していく等の今後の方針を踏まえ、ATMを含む電子計算機(パソコン以外)の償却方法を見直した結果、減価償却費を毎期均分化して計上する定額法に変更することにより、より収益との合理的な対応を図ることができると判断したことによるものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業経費が165百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項(以下、「瑕疵担保」条項という)に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。当該「瑕疵担保」条項に基づく解除権の行使期間終了後において、解除権行使の可否につき結論に至ったものについては、当該事実の発生した日の属する事業年度において引当額の調整をすることとしております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,399百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 動産不動産処分損失引当金

動産不動産処分損失引当金は、支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 債券売却関連損失引当金

債券売却関連損失引当金は、将来売却が予定されている債券及びそのヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップについて、当該債券の売却及びスワップ取引の解約に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺する

ヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に伴い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,199百万円、繰延ヘッジ利益は717百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カパー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. その他財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更 (平成16年度中間期/自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(貸借対照表関係)

中間貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第1号の2に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当中間会計期間からは銀行法施行規則別紙様式第1号の2に準拠して作成してあります。

(損益計算書関係)

1. 中間損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第1号の2に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当中間会計期間からは銀行法施行規則別紙様式第1号の2に準拠して作成してあります。
2. 「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第41号)により、長期信用銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前中間会計期間において「債券発行差金償却」として区分掲記していた債券発行差金の償却額(前中間会計期間26百万円、当中間会計期間17百万円)は、前事業年度からは「債券利息」に含めて表示してあります。

追加情報

(平成16年度中間期/自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示してあります。

注記事項

中間貸借対照表関係

(平成16年度中間期末/平成16年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,246百万円、延滞債権額は57,797百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,271百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,399百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,715百万円であります。
なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、157,386百万円であります。
- 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、327,289百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を121,564百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額448,854百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は199百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,102百万円
特定取引資産	44,942百万円
有価証券	594,422百万円
貸出金	3,349百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,045百万円
売現先勘定	44,994百万円
借入金	3百万円
その他負債	934百万円
支払承諾	2,092百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,103百万円を差し入れております。

また、不動産のうち保証金権利金は5,973百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,413百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,876,003百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,753,620百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。
- 子会社の株式総額 91,320百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは145,056百万円であります。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は5,669百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,569百万円であります。
- 不動産・動産の減価償却累計額 9,143百万円
- 不動産・動産の圧縮記帳額 3,328百万円
(当中間期圧縮記帳額 - 百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金218,107百万円が含まれております。
- 配当制限
当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。

中間損益計算書関係 (平成16年度中間期/自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

- その他経常収益には、金銭の信託運用益15,690百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	1,197百万円
その他	1,526百万円
- 特別利益には、貸倒引当金取崩額11,501百万円を含んでおります。

リース取引関係 (平成16年度中間期/自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
取得価額相当額

動産	132百万円
その他	- 百万円
合計	132百万円

減価償却累計額相当額

動産	85百万円
その他	- 百万円
合計	85百万円

中間会計期間末残高相当額

動産	47百万円
その他	- 百万円
合計	47百万円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	25百万円
1年超	22百万円
合計	48百万円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16百万円
減価償却費相当額	15百万円
支払利息相当額	0百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引
(借手側)
未経過リース料

1年内	959百万円
1年超	4,106百万円
合計	5,065百万円

(貸手側)
未経過リース料

1年内	183百万円
1年超	1,290百万円
合計	1,473百万円

有価証券関係 (平成16年度中間期末/平成16年9月30日)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)
該当事項はありません。

1株当たり情報 (平成16年度中間期/自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(その他参考情報)	
中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配)	
平成16年12月2日開催の取締役会において、第5期の中間配当につき次のとおり決議しました。	
中間配当金額	
普通株式	1,752百万円
甲種優先株式	484百万円
乙種優先株式	1,452百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	1円29銭
甲種優先株式	6円50銭
乙種優先株式	2円42銭

損益などの状況(単体)

業務部門別粗利益

(単位: 百万円)

	平成15年度中間期			平成16年度中間期			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支.....	22,543	5,406	27,949	18,856	6,659	25,516	42,512	15,265	57,778
資金運用収益.....	36,531	8,193	43,714	30,068	10,535	40,049	67,842	21,691	87,833
(1,011)			(1,011)			(554)			(1,700)
資金調達費用.....	13,988	2,787	15,765	11,212	3,875	14,533	25,330	6,425	30,055
(1,011)			(1,011)			(554)			(1,700)
役務取引等収支.....	5,208	385	5,593	2,884	1,204	4,089	10,220	1,546	11,767
役務取引等収益.....	7,387	1,102	8,489	7,027	1,704	8,731	15,641	3,242	18,883
役務取引等費用.....	2,178	716	2,895	4,142	500	4,642	5,420	1,695	7,116
特定取引収支.....	7,755	8,477	721	12,720	1,763	14,483	13,422	11,267	2,154
特定取引収益.....	8,434	8,369	65	12,760	1,794	14,555	13,998	11,408	2,590
特定取引費用.....	678	107	786	40	31	71	576	141	435
その他業務収支.....	6,045	2,413	8,459	3,289	1,872	5,162	8,187	5,865	14,053
その他業務収益.....	6,933	3,383	10,316	4,214	3,530	7,745	9,714	6,749	16,464
その他業務費用.....	887	969	1,857	925	1,657	2,583	1,526	883	2,410
業務粗利益.....	41,552	271	41,280	37,751	11,500	49,251	74,343	11,410	85,753
業務粗利益率.....	1.65%	0.08%	1.56%	1.66%	4.24%	2.03%	1.52%	1.93%	1.66%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。

2. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成15年度中間期 873百万円、平成16年度中間期 1,149百万円、平成15年度 1,660百万円)を、「役務取引等費用」は、債券関係役務費用(平成15年度中間期 19百万円、平成16年度中間期 18百万円、平成15年度 22百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 「業務粗利益率(%)」= $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ または $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円)

	平成15年度中間期			平成16年度中間期			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高.....	5,035,809	605,715	5,274,272	4,513,154	540,159	4,819,158	4,873,641	591,214	5,139,832
利息.....	36,531	8,193	43,714	30,068	10,535	40,049	67,842	21,691	87,833
利回り.....	1.45%	2.70%	1.65%	1.32%	3.89%	1.65%	1.39%	3.66%	1.70%
資金調達勘定									
平均残高.....	4,702,982	570,845	4,906,574	4,333,534	536,613	4,635,992	4,456,937	573,269	4,705,183
利息.....	13,988	2,787	15,765	11,212	3,875	14,533	25,330	6,425	30,055
利回り.....	0.59%	0.97%	0.64%	0.51%	1.44%	0.62%	0.56%	1.12%	0.63%

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成15年度中間期 110,158百万円、平成16年度中間期 290,071百万円、平成15年度 112,799百万円、国際業務部門:平成15年度中間期 558百万円、平成16年度中間期 1,390百万円、平成15年度 718百万円)を、「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成15年度中間期 270,681百万円、平成16年度中間期 367,473百万円、平成15年度 266,970百万円、国際業務部門:平成15年度中間期 13,965百万円、平成16年度中間期 27,503百万円、平成15年度 12,733百万円)および利息(国内業務部門:平成15年度中間期 805百万円、平成16年度中間期 950百万円、平成15年度 1,517百万円、国際業務部門:平成15年度中間期 68百万円、平成16年度中間期 198百万円、平成15年度 142百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成15年度中間期			平成16年度中間期			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り.....	1.45%	2.70%	1.65%	1.32%	3.89%	1.65%	1.39%	3.66%	1.70%
資金調達原価.....	1.85	1.55	1.91	2.04	1.94	2.11	1.90	1.61	1.95
総資金利鞘.....	0.40	1.15	0.26	0.72	1.95	0.46	0.51	2.05	0.25

利鞘(国内業務部門)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
資金運用利回り.....	1.45%	1.32%	1.39%
貸出金利回り.....	1.85	1.74	1.81
有価証券利回り.....	0.49	0.54	0.52
資金調達原価.....	1.85	2.04	1.90
預金利回り.....	0.38	0.32	0.35
債券利回り.....	0.60	0.48	0.56
総資金利鞘.....	0.40	0.72	0.51

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達コストとして経費が含まれています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成15年度中間期			平成16年度中間期			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益.....	7,387	1,102	8,489	7,027	1,704	8,731	15,641	3,242	18,883
うち債券・預金・貸出業務.....	2,029	400	2,429	2,125	252	2,378	4,653	682	5,335
うち為替業務.....	116	31	147	252	29	281	299	74	374
うち証券関連業務.....	424	93	518	910	183	1,094	865	281	1,146
うち代理業務.....	1,425	120	1,545	1,153	53	1,207	2,724	169	2,893
うち保護預り・貸金庫業務.....	8	-	8	11	-	11	23	-	23
うち保証業務.....	81	50	132	50	38	88	149	95	244
役務取引等費用.....	2,178	716	2,895	4,142	500	4,642	5,420	1,695	7,116
うち為替業務.....	395	17	413	841	20	861	1,065	44	1,109
役務取引等収支.....	5,208	385	5,593	2,884	1,204	4,089	10,220	1,546	11,767

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成15年度中間期			平成16年度中間期			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益.....	8,434	8,369	65	12,760	1,794	14,555	13,998	11,408	2,590
うち商品有価証券収益.....	-	-	-	314	-	314	42	-	42
うち特定取引有価証券収益.....	-	-	-	730	67	797	-	-	-
うち特定金融派生商品収益.....	8,434	8,369	65	11,716	1,726	13,443	13,956	11,408	2,547
うちその他の特定取引収益.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引費用.....	678	107	786	40	31	71	576	141	435
うち商品有価証券費用.....	54	-	54	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用.....	577	38	615	-	-	-	490	280	210
うち特定金融派生商品費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用.....	47	69	116	40	31	71	85	138	224
特定取引収支.....	7,755	8,477	721	12,720	1,763	14,483	13,422	11,267	2,154

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
給与・手当.....	11,531	12,453	24,035
退職給付費用.....	1,896	1,750	3,372
福利厚生費.....	1,754	1,650	3,355
減価償却費.....	1,889	2,724	4,283
土地建物機械賃借料.....	2,860	3,034	5,883
営繕費.....	815	899	1,698
消耗品費.....	414	513	920
給水光熱費.....	287	321	592
旅費.....	348	387	758
通信費.....	745	947	1,596
広告宣伝費.....	1,365	1,820	2,707
租税公課.....	1,326	1,968	2,563
その他.....	7,390	7,853	13,694
合計.....	32,625	36,325	65,462

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

臨時損益

(単位：百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
臨時収益.....	20,359	19,825	37,117
株式等売却益.....	2,418	212	5,680
金銭の信託運用益.....	16,045	15,690	27,412
その他.....	1,895	3,922	4,024
臨時費用.....	7,111	8,868	13,986
株式等売却損.....	164	64	167
株式等償却.....	5	0	5
金銭の信託運用損.....	413	96	1,593
不良債権処理にかかる損失.....	1,716	1,158	2,115
貸出金償却.....	601	0	583
個別貸倒引当金繰入額.....	-	-	-
その他債権売却損等.....	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額.....	-	-	-
債券売却関連損失引当金繰入.....	1,114	1,157	1,532
その他.....	4,811	7,549	10,104
臨時損益.....	13,248	10,956	23,131

(注) 1. 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成15年度中間期、平成16年度中間期、平成15年度の貸倒引当金は全体で取崩超(平成15年度中間期 8,292百万円、平成16年度中間期 11,501百万円、平成15年度 18,837百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

有価証券関連損益

(単位：百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
国債等債券損益.....	1,347	607	1,832
売却益.....	2,597	2,088	3,886
償還益.....	-	-	-
売却損().....	1,202	733	2,005
償還損().....	47	-	47
償却().....	-	746	-
債券売却関連損失引当金繰入().....	1,114	1,157	1,532
株式等損益.....	2,248	148	5,506
売却益.....	2,418	212	5,680
売却損().....	164	64	167
償却().....	5	0	5

営業の状況(単体)

預金・債券

預金期末残高

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	1,420,526	2,462	1,422,988	1,179,536	1,246	1,180,782	1,591,706	1,057	1,592,764
流動性預金	768,348	-	768,348	836,749	-	836,749	884,610	-	884,610
その他の預金	35,240	172,334	207,574	26,262	263,618	289,881	27,702	256,815	284,518
計	2,224,115	174,797	2,398,912	2,042,548	264,865	2,307,413	2,504,019	257,873	2,761,893
譲渡性預金	394,338	-	394,338	471,068	-	471,068	476,336	-	476,336
合計	2,618,453	174,797	2,793,250	2,513,617	264,865	2,778,482	2,980,356	257,873	3,238,229

(注)「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

預金平均残高

(単位:百万円)

	平成15年度中間期			平成15年度			平成16年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	1,430,305	38,368	1,468,674	1,347,681	20,279	1,367,961	1,410,201	1,206	1,411,407
流動性預金	644,503	-	644,503	739,389	-	739,389	902,591	-	902,591
その他の預金	28,042	141,921	169,963	27,448	195,621	223,069	25,153	265,799	290,953
計	2,102,851	180,289	2,283,140	2,114,519	215,900	2,330,420	2,337,947	267,005	2,604,952
譲渡性預金	345,011	-	345,011	350,598	-	350,598	412,935	-	412,935
合計	2,447,862	180,289	2,628,152	2,465,118	215,900	2,681,019	2,750,882	267,005	3,017,888

(注)「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

個人・法人別預金期末残高(国内)

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
個人	1,573,343	1,578,579	1,972,565
法人	778,592	669,531	751,135
合計	2,351,936	2,248,110	2,723,700

(注)譲渡性預金および特別国際金融取引勘定分を除いています。

債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	1,338,395	300	1,338,695	1,292,117	3,100	1,295,217	1,264,576	13,188	1,277,765
割引長期信用債券	72,677	-	72,677	67,043	-	67,043	59,685	-	59,685
合計	1,411,073	300	1,411,373	1,359,161	3,100	1,362,261	1,324,262	13,188	1,337,451

(注)1. 債券には、債券募集金を含んでいません。

2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)、ユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。

債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成15年度中間期			平成15年度			平成16年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	1,547,307	9	1,547,317	1,417,909	1,251	1,419,161	1,261,831	7,213	1,269,045
割引長期信用債券	76,512	-	76,512	73,784	-	73,784	63,261	-	63,261
合計	1,623,819	9	1,623,829	1,491,694	1,251	1,492,945	1,325,092	7,213	1,332,306

(注)1. 債券には、債券募集金を含んでいません。

2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)、ユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。

貸出

貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	3,264,207	202,226	3,466,434	3,056,537	161,266	3,217,804	3,224,018	148,500	3,372,519

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成15年度中間期			平成15年度			平成16年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	3,181,522	199,942	3,381,464	3,077,819	191,903	3,269,723	2,912,281	157,978	3,070,260

業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成15年度中間期末		平成15年度末		平成16年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,415,717	100.00%	3,178,295	100.00%	3,343,650	100.00%
製造業	341,460	10.00	261,474	8.23	217,661	6.51
農業	-	-	-	-	-	-
林業	44	0.00	44	0.00	44	0.00
漁業	184	0.01	114	0.00	81	0.00
鉱業	13,123	0.38	3,741	0.12	2,269	0.07
建設業	28,792	0.84	25,058	0.79	20,991	0.63
電気・ガス・熱供給・水道業	214,006	6.27	168,537	5.30	137,424	4.11
情報通信業	46,920	1.37	37,466	1.18	22,794	0.68
運輸業	346,584	10.15	317,532	9.99	295,545	8.84
卸売・小売業	84,338	2.47	68,030	2.14	63,511	1.90
金融・保険業	1,205,317	35.29	1,045,838	32.91	1,235,105	36.94
不動産業	612,031	17.92	716,916	22.56	712,524	21.31
各種サービス業	162,171	4.75	149,345	4.70	133,465	3.99
地方公共団体	154,402	4.52	111,172	3.50	153,861	4.60
その他	206,340	6.04	273,022	8.59	348,369	10.42
海外及び特別国際金融取引勘定分	50,716	100.00%	39,509	100.00%	28,868	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	50,716	100.00	39,509	100.00	28,868	100.00
合計	3,466,434		3,217,804		3,372,519	

中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
		総貸出金	貸出先数	14,953社
	金額	3,415,717	3,178,295	3,343,650
中小企業等貸出金	貸出先数	14,287社	18,819社	23,085社
	金額	1,854,746	1,878,457	1,911,685
比率	貸出先数	95.55%	96.89%	97.59%
	金額	54.30	59.10	57.17

(注) 1. 「総貸出金」および「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
消費者ローン	80,372	168,574	245,086
うち住宅ローン	80,372	168,574	245,086
うちその他ローン	-	-	-

リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
貸出金残高	3,466,434 (100.00%)	3,217,804 (100.00%)	3,372,519 (100.00%)
破綻先債権	10,086 (0.29)	7,545 (0.23)	7,246 (0.21)
延滞債権	95,321 (2.75)	68,610 (2.13)	57,797 (1.71)
3カ月以上延滞債権	21,697 (0.63)	8,202 (0.25)	3,271 (0.10)
貸出条件緩和債権	23,468 (0.68)	9,083 (0.28)	3,399 (0.10)
合計	150,573 (4.34)	93,441 (2.90)	71,715 (2.13)

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金について、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:億円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	146	111	100
危険債権	945	689	570
要管理債権	452	173	67
正常債権	35,950	34,039	35,986
合計	37,492	35,012	36,723

(注) 単位未満四捨五入で表示しています。

金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末				平成15年度末				平成16年度中間期末						
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率			
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,611	14,611	3,176	11,435	100.00%	11,149	11,149	6,008	5,140	100.00%	9,994	9,994	5,992	4,001	100.00%
危険債権	94,467	93,689	55,672	38,016	99.18	68,891	67,909	44,458	23,451	98.58	57,045	55,778	42,019	13,758	97.78
要管理債権	45,165	43,778	17,983	25,795	96.93	17,286	17,286	7,031	10,254	100.00	6,670	6,670	2,994	3,676	100.00
合計	154,244	152,079	76,833	75,246	98.60	97,327	96,345	57,498	38,846	98.99	73,711	72,443	51,007	21,436	98.28

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 「担保・保証等」は、「株式売買契約書」に定める瑕疵担保条項による解除権を勘案しています。
3. 当行は平成14年度末より部分直接償却(平成15年度中間期末 9,894百万円、平成15年度末 9,344百万円、平成16年度中間期末 9,399百万円)を行っています。

貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
一般貸倒引当金	79,207	61,778	51,791
個別貸倒引当金	113,723	116,176	106,850
特定海外債権引当勘定	28	5	10
合計	192,960	177,960	158,652

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成15年度中間期末		平成15年度末		平成16年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	137	ロシア	63	ロシア	65
ロシア	68	インドネシア	47	インドネシア	47
その他(2カ国)	4	その他(2カ国)	1	その他(2カ国)	1
合計	210	合計	113	合計	114
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

支払承諾の期末残高内訳

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末		平成15年度末		平成16年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受.....	1件	4	-件	-	-件	-
信用状.....	9	244	2	129	4	87
保証.....	300	72,944	273	64,228	229	61,636
合計.....	310	73,193	275	64,358	233	61,723

証券

有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成15年度中間期末			平成15年度末			平成16年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債.....	978,155	-	978,155	868,375	-	868,375	862,396	-	862,396
地方債.....	47,637	-	47,637	131,909	-	131,909	76,871	-	76,871
社債.....	133,601	-	133,601	246,850	-	246,850	175,972	-	175,972
株式.....	21,422	-	21,422	29,120	-	29,120	95,506	-	95,506
その他の証券.....	1,609	275,574	277,183	1,698	230,249	231,947	1,748	184,432	186,181
合計.....	1,182,426	275,574	1,458,001	1,277,955	230,249	1,508,204	1,212,495	184,432	1,396,928

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成15年度中間期			平成15年度			平成16年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債.....	1,145,490	-	1,145,490	1,054,812	-	1,054,812	724,934	-	724,934
地方債.....	21,716	-	21,716	74,851	-	74,851	96,054	-	96,054
社債.....	127,781	-	127,781	159,020	-	159,020	239,048	-	239,048
株式.....	21,762	-	21,762	23,145	-	23,145	31,149	-	31,149
その他の証券.....	1,443	283,351	284,794	1,452	265,721	267,174	1,453	222,201	223,655
合計.....	1,318,194	283,351	1,601,545	1,313,282	265,721	1,579,004	1,092,641	222,201	1,314,843

株主資本利益率(ROE)

株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
実質業務純益ベース.....	12.94	11.86	13.37
業務純益ベース.....	4.08	4.84	5.74
中間(当期)純利益ベース.....	16.96	16.70	17.31

(注) 1. 「ROE(%)」= $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当額}) \times 365 / 183(\text{or } 365)}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(取崩額) + 金銭の信託運用損益

資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	-	2,517,075	-	390,710	300,263	-	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成12年3月2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	25,472	2,791,603	221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分 204,856 第二回甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却 16,556
平成12年4月1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	-	3,391,603	-	451,296	280,854	18,558	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成15年7月29日	1,358,537	2,033,065	-	451,296	-	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株

大株主

普通株式

(平成16年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.	872,968千株	64.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,414千株	2.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,657千株	1.59%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	15,961千株	1.17%
日本証券金融株式会社	10,602千株	0.78%
ジージーアール・ケイマン・L.P.	9,269千株	0.68%
ジェーピーモルガンチェースシーアールイーエフジャスデックレンディングアカウント	7,416千株	0.55%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,816千株	0.43%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	5,274千株	0.39%
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	5,193千株	0.38%
計	983,572千株	72.40%

(注) 1. 平成15年7月29日付で株式併合(2株を1株に併合)を行っています。

2. 平成16年2月19日、当行は東京証券取引所市場第一部に上場しています。同日、ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.、ジージーアール・ケイマン・L.P.は、それぞれ471,299千株、5,001千株の合計476,300千株(含むオーバーアロットメント分)を売り出しています。

第二回甲種優先株式

(平成16年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

第三回乙種優先株式

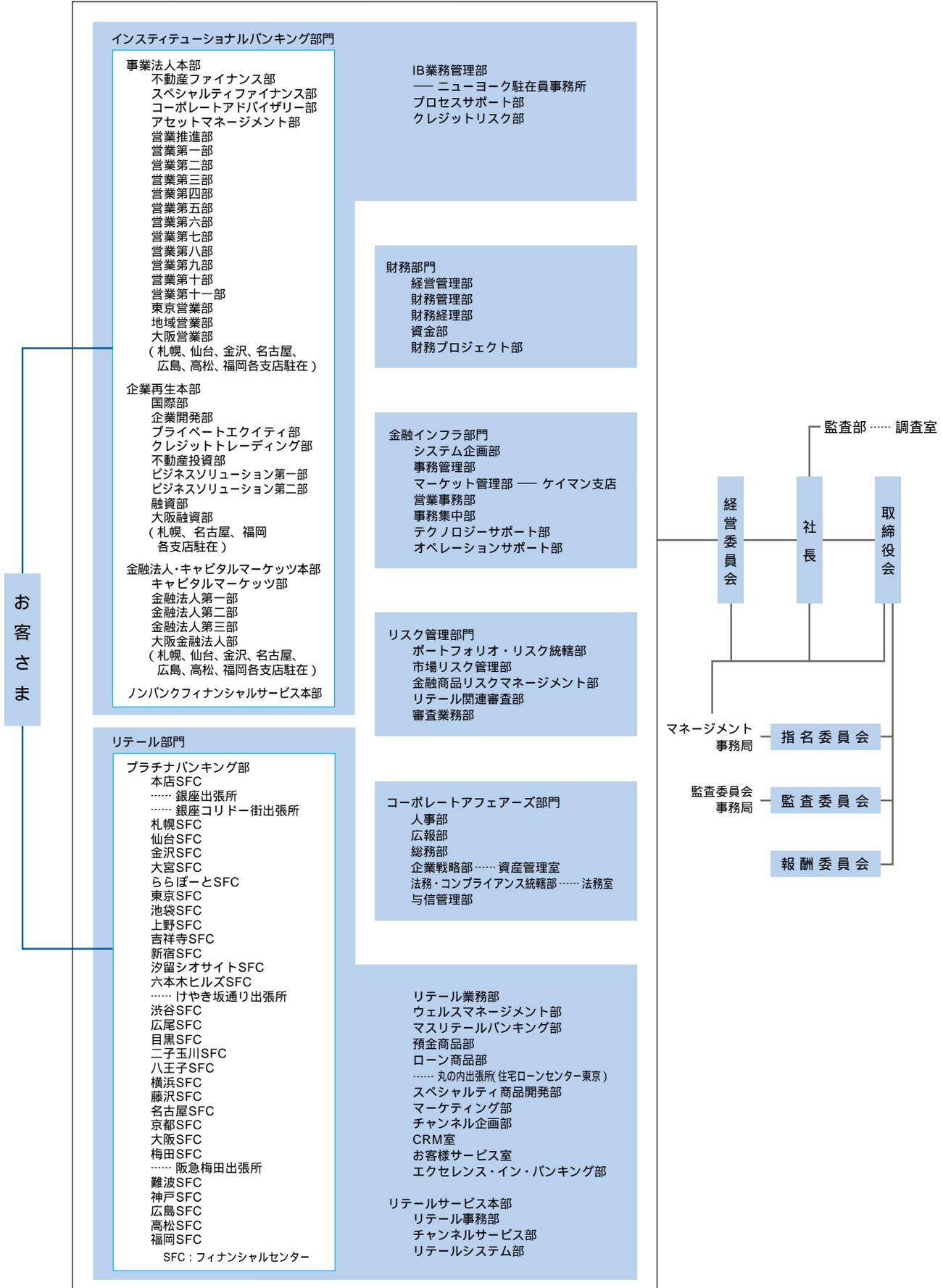
(平成16年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	600,000千株	100.00%

当行の組織

当行の組織

(平成17年1月4日現在)



役員の状況（平成17年1月4日現在）

取締役

取締役	八城 政基	
取締役	ティエリー ボルテ	
取締役	青木 昭	（日本証券金融株式会社 相談役）
取締役	マイケル J .ボスキン	（スタンフォード大学 教授）
取締役	エミリオ ボティン	（サンタンデールグループ 会長）
取締役	ティモシー C .コリンズ	（リップルウッド・ホールディングス 最高経営責任者）
取締役	J .クリストファー フラワーズ	（J .C .フラワーズ社 会長）
取締役	今井 敬	（新日本製鐵株式会社 相談役名誉会長）
取締役	可児 滋	（元 日本銀行 文書局長）
取締役	槇原 稔	（三菱商事株式会社 相談役）
取締役	ドナルド B .マローン	（ライトイヤー・キャピタル 会長）
取締役	マーティン G .マックギン	（メロン・フィナンシャル・コーポレーション 会長 兼 最高経営責任者）
取締役	長島 安治	（弁護士）
取締役	小川 信明	（弁護士）
取締役	デイヴィッド ロックフェラー	（元 ロックフェラーグループ 会長）

(注) 1. 取締役の青木 昭、マイケル J .ボスキン、エミリオ ボティン、ティモシー C .コリンズ、J .クリストファー フラワーズ、今井 敬、可児 滋、槇原 稔、ドナルド B .マローン、マーティン G .マックギン、長島 安治、小川 信明およびデイヴィッド ロックフェラーの各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。（氏名アルファベット順）
 2. 当行の委員会体制は次のとおりです。
 指名委員会：槇原 稔(委員長)、マイケル J .ボスキン、ティモシー C .コリンズ、J .クリストファー フラワーズ、デイヴィッド ロックフェラー、八城 政基
 監査委員会：青木 昭(委員長)、可児 滋、長島 安治、小川 信明
 報酬委員会：J .クリストファー フラワーズ(委員長)、エミリオ ボティン、ティモシー C .コリンズ、槇原 稔、ドナルド B .マローン、マーティン G .マックギン
 3. ()内は主な兼職、職歴です。

シニア・アドバイザー

シニア・アドバイザー	ポール A .ボルカー	（元 連邦準備制度理事会 議長）
シニア・アドバイザー	バーノン E .ジョーダン	（ラザード・フレール・アンド・カンパニー シニアマネージング・ディレクター）
シニア・アドバイザー	ジョン S .リード	（元 シティグループ 会長）

(注)()内は主な兼職、職歴です。

執行役

代表執行役 会長 兼 社長 最高経営責任者	八城 政基
代表執行役 副会長	ティエリー ボルテ
代表執行役 専務執行役 インスティテューショナルバンキング部門長	山本 輝明
専務執行役 インスティテューショナルバンキング部門長	クラーク グラニンジャー
専務執行役 リテール部門長 兼 リテール業務部長	K .サジーブ トーマス
専務執行役 最高財務責任者 財務部門長 兼 資金部長	ジョン E .マック
専務執行役 金融インフラ部門長 兼 システム企画部長 兼 リテールサービス本部長	ダナンジャヤ デュイベディ
専務執行役 リスク管理部門長 兼 リテール関連審査部長	ジャナク ラジ
常務執行役 コーポレートアフェアーズ部門長	石黒 正
常務執行役 事業法人本部長 兼 企業再生本部長 兼 ビジネスソリューション第二部長	富井 順三
常務執行役 金融法人・キャピタルマーケット本部長	加藤 正純
常務執行役 リテール部門副部門長	片山 悟

(注) 1. 当行は、平成16年6月24日に、委員会等設置会社に移行しています。
 2. 平成16年12月1日にニューヨークで開催された指名委員会において、第5期定時株主総会(平成17年6月下旬開催予定)に付議される取締役候補の一部を内定するとともに、同日開催された取締役会において、同定時株主総会後の取締役会において正式に決定される取締役会長、取締役代表執行役社長を以下のとおり内定しました。
 八城 政基 : 取締役 会長
 ティエリー ボルテ : 取締役 代表執行役 社長
 いずれも、第5期定時株主総会で取締役として任ぜられた後、新たに任命された取締役による取締役会で正式決定されることが条件となります。

従業員の状況

	平成15年度中間期末	平成15年度末	平成16年度中間期末
従業員数.....	2,117人	2,122人	2,131人
男性.....	1,220	1,235	1,225
女性.....	897	887	906

(注)「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成16年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,785人です。

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

国内

(平成16年12月末日現在)

本店	〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL (03)5511-5111(代)
支店・出張所			
札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5	
仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12	
金沢支店	〒920-0864	石川県金沢市高岡町1-50	
大宮支店	〒330-9570	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1	
ららぽーと支店	〒273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと1	
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	
本店丸の内出張所(住宅ローンセンター東京)	〒100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	
本店銀座出張所	〒104-0061	東京都中央区銀座5-8-1	
本店銀座コリドー街出張所	〒104-0061	東京都中央区銀座6-2-1	
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	
上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	
新宿支店*	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1	
汐留シオサイト支店	〒105-7190	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	
六本木ヒルズ支店	〒106-6106	東京都港区六本木6-10-1 森タワー	
六本木ヒルズ支店 けやき坂通り出張所	〒106-0032	東京都港区六本木6-15-1 けやき坂テラス	
渋谷支店	〒150-0043	東京都渋谷区道玄坂2-29-19	
広尾支店	〒150-0012	東京都渋谷区広尾5-6-6	
目黒支店	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30	
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-2	
八王子支店	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3	
横浜支店*	〒220-8663	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13	
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101	
名古屋支店	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1	
京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1	
大阪支店	〒541-8515	大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7	
梅田支店*	〒530-0057	大阪府大阪市北区曽根崎2-12-1	
梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47	
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30	
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6	
広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20	
高松支店	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2	
福岡支店	〒810-8711	福岡県福岡市中央区天神2-13-7	

*印は、住宅ローンセンター併設店舗です。

海外

(平成16年12月末日現在)

米州	ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
	ニューヨーク駐在員事務所	7 Times Square, Suite 2504, New York, NY 10036, U.S.A.

本店出張所(無人出張所)

(平成16年12月末日現在)

京急ステーションバンク	全37カ所	(東京都 12、神奈川県 25)
新生デイリーバンク	全36カ所	(埼玉県 2、千葉県 1、東京都 9、神奈川県 4、京都府 2、大阪府 13、兵庫県 5)
その他	全19カ所	(千葉県 1、東京都 11、神奈川県 3、大阪府 3、兵庫県 1)

提携共同出張所

(平成16年12月末日現在)

アイワイバンク銀行共同出張所	全9,644カ所	(北海道 577、山形県 110、福島県 353、茨城県 448、栃木県 324、群馬県 314、埼玉県 776、千葉県 730、東京都 1,373、神奈川県 825、新潟県 294、長野県 327、静岡県 411、愛知県 271、滋賀県 133、京都府 137、大阪府 437、兵庫県 314、岡山県 157、広島県 348、山口県 187、福岡県 617、長崎県 42、熊本県 139)
----------------	----------	---

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さまへ」「法人のお客さまへ」「新生銀行について」「投資家の皆さまへ」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、様々な情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。



「個人のお客さまへ」サイト(新生銀行トップページ) (<http://www.shinseibank.com>)

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。



「法人のお客さまへ」サイト

法人のお客さまにご提供する各種のサービスを、マーケット、スペシャルティ・ファイナンス、ストラクチャード商品、コーポレートアドバイザーの4つのメインメニューに分けてご紹介しています。また、インスティテューショナルバンキング部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。



「新生銀行について」サイト

当行の経営戦略、会社概要、役員の状況や当行のあゆみなどの企業情報、当行の発信するニュースリリースや格付情報、採用情報を掲載しています。



「投資家の皆さまへ」サイト

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行の業績・財務の概要をご紹介するほか、株価情報の提供、決算説明会のインターネット中継や説明資料の掲載、ディスクロージャー資料(年報、中間期報告書、英文アニュアルレポートなど)の掲載、株式事務のご案内などを行っています。ディスクロージャー資料については、ウェブサイトから資料請求していただけます。

発行 平成17年2月
株式会社 新生銀行 広報部
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
TEL 03-5511-5111(代)
<http://www.shinseibank.com>

本資料は、再生紙を使用しております。

